

平成 31・令和元年度  
立正大学研究推進・地域連携センター支援費  
報告書

## 目次 (氏名 (所属・職位) 研究課題名)

### ●1種

- ・工藤 紅 (経営学部・専任講師)  
大学における英語教育の実態と現場のニーズに関する研究
- ・村上 美奈子 (社会福祉学部・特任講師)  
研究における脱集計化脱中心化

### ●2種

- ・西谷 尚徳 (法学部・准教授)  
業務参画型コーオプ教育におけるプログラム開発と構築のための実践研究
- ・関根 一希 (地球環境科学部・助教)  
水産業に重要な役割を果たす甲殻類十脚目等を対象とした生物多様性研究

### ●3種

- ・青木 和昭 (地球環境科学部・助教)  
気圧配置分類のための特徴選択手法と識別手法の開発
- ・畠山 仁友 (経営学部・准教授)  
クライシス・コミュニケーションのメッセージ選択が消費者の信頼回復に与える効果
- ・宇津川 喬子 (地球環境科学部・助教)  
砂礫の運搬過程推定のための新たな分析手法の開発—常磐地域の段丘構成層を基に
- ・武部 匡也 (心理学部・助教)  
思春期の主体的価値形成と QOL 向上を目指す学級単位の摂食障害予防プログラム
- ・児馬 修 (文学部・教授)  
派生接辞から屈折接辞への史的推移に関する研究
- ・高橋 美由紀 (経済学部・教授)  
馬と人の数量経済史—近世日本社会で人口を支えた家畜データの作成とその数量的分析
- ・慶田 昌之 (経済学部・准教授)  
中央銀行の私的情報の発信における意味論的曖昧性：日本銀行に関する自然言語解析
- ・岩切 大地 (法学部・教授)  
主権論に対する帰納法的アプローチ—イギリス憲法を題材に—
- ・下岡 順直 (地球環境科学部・助教)  
複数の地質温度計を用いて旧石器時代の加熱処理技術を探る
- ・ウンサーシュッツ・ジャンカーラ (心理学部・准教授)  
新しい価値観の言語的交渉の場としてみる電子掲示板に関する社会言語学的研究

●4種

- ・該当無し

●5種

- ・秋田 貴廣（仏教学部・教授）

熊谷市スポーツ文化公園周辺における地域資源の発掘ーラグビーワールドカップ 2019 に向けてー

- ・板野 晴子（社会福祉学部・教授）

学生への音楽教育指導プログラムとペアレントプログラムの実証的研究

ー子供の社会性の促進を目指してー

- ・奥富 庸一（社会福祉学部・准教授）

幼児を対象とした運動あそび場の企画・運営が学生の教師（保育者）効力感に与える影響

- ・片柳 勉（地球環境科学部・教授）

熊谷市妻沼地区における古民家等の活用に関する情報発信を通じた学生教育

※肩書は平成 31 年 4 月現在

立正大学研究推進・地域連携センター支援費

1種

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 1 種

2. 研究課題名 英語教育の環境的・支援的充実化に関する研究

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
クドウ	ベニ	経営学部	講師
工藤	紅		

4. 連携研究者（必要に応じて欄の追加、削除可）

連携研究者名		所属部局名	職名
ウンサーシュッツ	ジャンカーラ	心理学部	准教授
ウンサーシュッツ	ジャンカーラ		
ローズ	サミュエル	文学部	特任講師
ローズ	サミュエル		

5. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（5）件 うち査読付論文 計（2）件

著者名	論文標題				
Giancarla Unser-Schutz	Planning and making the transition to a flipped classroom				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
<i>JALT Postconference Publication: Diversity and Inclusion</i>	有	2019	2   0   1   9	207-213	

著者名	論文標題				
Giancarla Unser-Schutz	What study resources are university students really interested in?				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
KOTESOL Proceedings	有	2020	2   0   2   0	11-22	

著者名	論文標題				
ウンサーシュッツ・ジャンカーラ	英語教員が、英語教育政策についてどう思うのか？—とある大学におけるケーススタディー—				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
立正大学心理学研究年報	無	11	2   0   2   0	刊行予定	

著者名	論文標題				
Beni Kudo, Giancarla Unser-Schutz	Rethinking 'global-jinzai' policy: Exploring university students' attitudes				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
<i>JALT Postconference Publication: Teacher Efficacy, Learner Agency</i>	有	2020	2   0   2   0	刊行予定	

著者名	論文標題				
Giancarla Unser-Schutz	What do entrance examinations say about EFL outcomes at universities?				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
<i>JALT Postconference Publication: Teacher Efficacy, Learner Agency</i>	有	2020	2   0   2   0	刊行予定	

〔学会発表〕計（3）件    うち招待講演 計（0）件

発表者名	発表標 題		
Giancarla Unser-Schutz	What English study resources do university students really want?		
学会等名	発表年月日	発表場 所	
Korean TESOL	令和1年10月	韓国ソウル市(淑明女子大学校)	

発表者名	発表標 題		
Giancarla Unser-Schutz	What entrance examinations say about ESL outcomes		
学会等名	発表年月日	発表場 所	
全国語学教育学会	令和1年11月	名古屋市(愛知県産業労働センター)	

発表者名	発表標 題		
Beni Kudo, Giancarla Unser-Schutz	What do students think about ESL policies?		
学会等名	発表年月日	発表場 所	
全国語学教育学会	令和1年11月	名古屋市(愛知県産業労働センター)	

〔図 書〕 計（ ）件

著 者 名	出 版 社		
書 名		発 行 年	総ページ数

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

6. 研究成果の報告 1/2

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「研究目的」、「研究計画・方法」に照らし、3000字～5000字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。  
その他については、＜執筆時の注意点＞に従い作成して下さい。

本研究は、研究チームが2018年度に行った研究を踏まえ、より実践的な研究に発展させたものである。「大学における英語教育の実態と現場のニーズに関する研究」では、立正大学の英語教育に不足しているものの1つに、学生のニーズに合った学習の場があることが明らかになった。また、学生が求めている英語学習サポートと現場の事情の比較を行い、その合致度を検討した。そうすることにより、学生たちの英語学習に対するモチベーションを高め、政府の求めるグローバル人材育成に必要な語学力を養うことにつながると考えることができた。そこで本研究は「学習の場」に注目し、実験的研究を行うことにより、英語学習の場を設けることに対する需要、それによる学生の英語学習に対するモチベーション、学習効果を図ることを目的として行った。実施を予定していた調査・事業は、(A)立正大学における英語教育関連資源の現状に関する調査、(B)創造的な支援ツールの観察調査、(C)WebClass英語学習の講座開発事業、(D)「英語コーナー」の臨時仮設による英語に触れる機会提供、(E)若手のゲストスピーカーによる英語学習に関するセミナー事業、以上の5点であった。

まず上記事業(A)及び(D)に関連し、教員がどのような場が学生の英語学習に効果的と考えているか、教員に必要な場はあるのかどうかを知るため、英語教員に対するインタビューを行った。2018年に実施したアンケート調査のフォローアップとして位置付け、立正大学各学部の英語担当教員11名に対しインタビューを実施することができた。日本人教員に対しては工藤が、英語ネイティブ教員に対してはウンサーシュッツがメインのインタビュアーとなり、約30分のインタビューを行った。それぞれのインタビューは、外部委託でテープ起こしを行い、データとして保存している。結果は、近々分析する予定であるが、教員のこれまでの背景が、彼ら・彼女らの教育方針にも影響を及ぼしながら、英語教員としての共通認識も存在し、ネットワークの必要性が改めて確認できた。上記調査の(A)に関しては、国際交流センター、クラブ・サークル等、学内での英語教育に関する取り組みを確認すると同時に、教員へのインタビューを行うことで、各学部の英語教育の現状をある程度把握することができた。

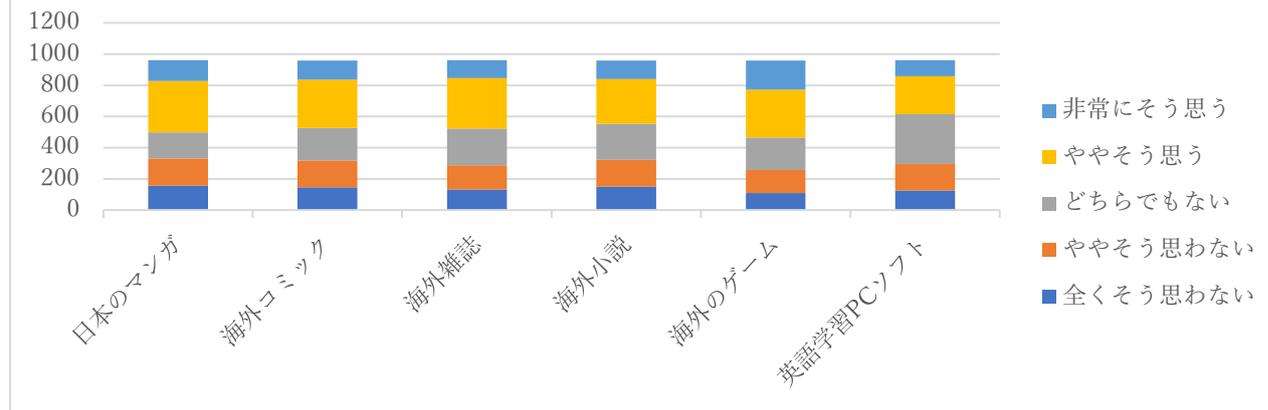
次に、上記事業(D)を実現するべく、学生がどのような場が求めているかを明らかにするために、経営学部、心理学部、文学部の学生、992人を対象として2018年度に行った英語教育に関するアンケート集計結果の分析を行った。その結果、「授業外で英語に触れられる場所が十分に用意されている」という文に対し、「非常にそう思わない」(105名)、または「やや思わない」(305名)と答えた学生が43%であった(図1)。これは、「非常にそう思う」(40名)、「ややそう思う」(160名)と答えた、「授業内の英語学習の場」が十分に用意されていると考えている学生(21%)を大きく上回っている。学内には、授業外のような場が十分でないと考えている学生が多いことは明らかである。また、最も多かったのは「どちらでもない」と答えた学生(36%)であったが、その中には、そのような場について考えたことがなかったり、興味がなかったりする学生が多く含まれていることが推察できる。このことも、そのような場が、学生に意識されるような場所に存在していないことを示しているといえるだろう。

図1 立正大学では授業外で英語に触れる場所が十分に用意されている。



また、学生がどのような英語教材を授業外で利用したいかに関する質問では、「日本のマンガ」「海外コミック」「海外雑誌」「海外小説」「海外のゲーム」「英語学習PCソフト」について、英語で読んでみたいかどうかを尋ねた。その結果、学生の教材に対する希望に著しい差は見られなかったが、「英語で海外のゲームをやりたい」の人气が最も高く、「非常にそう思う」(186名)、「ややそう思う」(307名)であった(図2)。次に興味のある学生が多かったのが、「日本のマンガ」であり、「非常にそう思う」(134名)、「ややそう思う」(329名)であった。この2つに、「非常にそう思う」「ややそう思う」と答えたトータルの学生数は「海外のゲーム」は493名、「日本のマンガ」は463名と、ほとんど違いは見られない。しかし、「海外のゲーム」に興味のある学生のなかで「非常にそう思う」と答えた学生の割合が高いことは、特筆すべきであろう。実際に「場が設けられた際に、そのような学生が積極的に利用することが期待できる。ただし、必要となる人材、スペースなど、このプロジェクトの範囲内で実行するには、予想以上に時間がかかることがわかり、残念ながら、事業(D)は今年度中の設置は断念せざるを得なかった。

図2 英語教材に関するニーズ



11月に名古屋で行われたJapanese Association of Language Teachersの全国大会にて、ウンサーシュツと工藤がそれまでの研究成果で得られた、英語教員の意識と、学生の英語学習に対する姿勢に関し、What do students think about ESL policies? という題名で発表を行った。この内容は、“Rethinking ‘Global-Jinzai’ Policy: Exploring University Students’ Attitudes”と題する論文でJALTの学会誌に掲載予定である。本発表・論文では、上記の調査データを活用し、グローバル人材という概念に対する態度をはかることを通して、学生が教育政策をどう捉えているのかについて考察を行った。その結果として、学生が国際的に活躍することが必要だと感じながら、個人としての目標としてはやや否定的であることが示された。上記を踏まえ、教育政策の〈中身〉には概ね肯定的であるにもかかわらず、自分がその政策の対象だとは感じていないという解釈を行い、自分にとっても現実的である機会提供の必要性を訴えた。そのためにこそ、キャンパスでも英語に気軽に触れられる場が必要だともいえるであろう。

本年度は、研究チームが予定していた1月以降のスケジュールが、新型コロナウイルスの影響により、変更となり、実行できなくなってしまったものがいくつかあった。まず、教員に対するインタビューの結果、英語教員同士の意見交換の場を設ける「場」を求める教員が多いことが分かったため、お互いの英語教育に関する情報、テクニックなどを交換するFDの開催を計画していたが、そちらも中止となった。同じ理由で、(E)もイベントとして計画を進めることができず、実行ができなかった。また、(D)の英語スペースを設置するヒントとするため、また、予定していた事業(B)の実行のため、国際教養大学等、英語スペースの充実している他大学を視察に行く予定であったが、不可能となった。ウンサーシュツが10月に開催されたKorean TESOLで報告した通り、とくに調査の結果として、資料を与えるだけでは学生が活用する見込みが少ないということが明らかになったため、長期的なビジョンの下で持続可能な形で提供する方法を考える必要がある。学生に積極的に活用してもらえるスペースにすべく、その提供の仕方を慎重で不可欠な継続課題として検討し続ける。

様々な理由から、本来の目的を達成することができたとは言いがたいが、2018年の研究を補完することはできた。また、今後本学の英語学習の場を作る際に重要と思われる点、現在ある「場」に関する問題点などを明らかにすることができたという点で、意義のあるものであったと考えられる。各大学が新型コロナウイルスによって余儀なくオンライン授業に切り替えることになった現状では、本研究のテーマの一つでもあった教員同士のネットワークの必要性がなお顕著になっている。非常勤講師への指導、カリキュラムの統一性の管理、学生のモチベーションの持続、教員の孤立感の緩和、等々、以前より英語教育の特有な問題が、さらに顕著になっている。この状況下、支えとなるネットワークが、これまで以上に必要になっているであろう。

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 1 種

2. 研究課題名 研究における脱集計化脱中心化

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
ムラカミ	ミナコ	社会福祉学部	特任講師
村上	美奈子		

4. 連携研究者（必要に応じて欄の追加、削除可）

連携研究者名		所属部局名	職名
タサカ	サツキ	文学部	教授
田坂	さつき		

5. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ ）件 うち査読付論文 計（ ）件

著者名	論文標題				
村上美奈子	セネガルにおけるタリベ保護センターでのボランティア活動				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
人間の福祉	有	第34号	2020	97-109	

〔学会発表〕 計（ ）件 うち招待講演 計（ ）件

発表者名	発表標題		
村上美奈子	原爆絵本研究における脱集計化と脱中心化の試み		
学会等名	発表年月日	発表場所	
教育哲学会	2019年10月12日	広島大学	

〔図書〕 計（ ）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

## 6. 研究成果の報告 1/2

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「研究目的」、「研究計画・方法」に照らし、3000字～5000字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。  
その他については、＜執筆時の注意点＞に従い作成してください。

本研究では、「脱集計化脱中心化」という観点から、研究代表者村上は原爆や震災の絵本研究、連携研究者田坂は臨床哲学対話と福祉ものづくりを、講演会やワークショップ、現地調査などを通して実践し、共にその中から人間の尊厳とその研究や実践のあり方についての考察を深めてきた。

研究代表者村上は、2019年10月12日に広島大学で開催された「教育哲学会第62回大会」の第3分科会「メディアと厄災の教育哲学」において、「原爆絵本研究における脱集計化と脱中心化の試み」と題する研究発表を行ったことを中心に、広島や長崎での実地調査をそれぞれ複数回行い、その後、研究対象地を2011年の震災や原発事故の被災地である岩手や福島にシフトしながら現地を訪れ、脱集計化と脱中心化を軸とする震災絵本研究に取りかかっている。これらの研究の成果は、2020年12月にシドニーで開催予定の「アジアオーストラリア州教育哲学会」(PESA:Philosophy of Education Society of Australasia)で報告する予定であると共に、2020年度末に発行される『人間の福祉』第35号に投稿予定である。また、脱集計化と脱中心化をテーマとする原爆絵本や震災絵本の研究成果を活かし、2020年1月にはフランスの従来から交流のある教育施設を訪問して、その中で原爆や震災の絵本に関する国際的な発信を行い、また、コロナの流行によりアフリカへの渡航はしばらくの間難しくなってしまうが、昨年以来交流のあるセネガルの教育施設においてそれらの教材としながら教育活動を行う準備も進めている。広島や長崎、三陸や福島の内部の問題としてのみ原爆や震災、原発事故を捉えるのではなく、他の地域や国境を越えてこれらの問題をどう捉え、そのことを通して人間の尊厳をどう考えるかという、「脱中心化」の実践につなげるためである。

今回2019年度にセンター支援費1種の助成を受けて、まず4月に、熊谷キャンパス近郊の埼玉県鴻巣市在住の絵本作家指田和氏にお会いしてお話を伺った。指田氏は、広島の前爆や2011年の釜石での震災の絵本を数多く出版していて、2019年7月にも広島の原爆を題材にした写真絵本(『ヒロシマ 消えた家族』ポプラ社)を新たに出版するというので、その最後の作業に取りかかっている時期だった。研究のテーマである脱集計化と脱中心化は、人間ひとりひとりの尊厳に注目し、その価値を当事者ではない他者とも認め合うことを目的とするものであり、指田氏も私と話しながら、絵本制作のテーマに人間の尊厳を重んじることがあることを改めて自覚したと後日振り返っていた。2019年秋の教職課程の授業内の指田氏の講演をお願いする運びとなった。

指田氏の絵本の出版の際には、広島「ハチドリ舎」で記念イベントが7月11日に開催されて、指田氏が題材に出会ってから絵本が出版されるまでの貴重なお話を伺い、そのような絵本の出版が「脱集計化」の1つの実践と位置づけられると再確認した。広島という「中心」で開催されたそのイベントの熱量が、絵本を通してどのように「脱中心化」されていく可能性があるのかということが、本研究の核心に関わる部分であると考えた。10月30日の指田氏の熊谷キャンパスでの講演の際には、教職の2つのクラスに加え、社会福祉学部内の4つのゼミが参加した。大学3,4年生の学生たちにとっては、原爆よりも2011年に彼らが小学校6年生や中学校1年生で体験した震災の方が、同時代のできごととして身近に考えやすいようであり、指田氏が震災直後の釜石で小中学生の親や教師に聞いてもらえない話を聴き取りながら絵本を制作していった活動は、脱中心化としての意義がある。

その他、7月27日と28日に広島で行われた「原爆文学研究会」の例会に、教職課程での勤務の都合で27日は参加できずに28日のみ参加が叶った。そこでの平野裕次氏の報告を通して、「脱集計化脱中心化」の一つの実践として位置づけられる原爆絵本や、それに関わる京都の小学校での教育実践を知ることができた。11月23日には、その小学校教諭に絵本の舞台を案内していただき、手作り絵本のカラーコピーなどたいへん貴重な資料をいただいた。

現地調査に関しては、7月29日と30日にかけて、呉市からとびしま海道をたどって訪れた大崎下島での調査を通して、既刊の原稿のテーマをさらに掘り下げるための地道な調査が「脱集計化脱中心化」の実践であることを再確認した。そこからさらに関係者を探し当てて、8月23日に広島でインタビュー調査を行うこともできた。

また、8月22日に長崎平和会館で行われた「平和学習発表会」では、被爆体験の「脱集計化脱中心化」としての継承活動を、中学生がどのように実践しているのかについて知ることができた。さらに、長崎市立城山小学校では、1951年8月以来毎月9日に「平和記念式」が行われていて、2019年12月9日で第821回目を数えたのであるが、それを見学して竹村校長先生へのインタビュー調査を行い、校内の原爆遺構を案内していただいた。さらに原爆資料館で、城山小学校での被爆教員の証言資料を調査し、これらを原爆体験の「脱集計化脱中心化」の実践に位置づけることができた。

連携研究者田坂は、センター支援費2種の助成を受けて、これまで実践してきた進行性難病ALS(筋萎縮性側索硬化症)患者との臨床哲学対話と重度重複障害者対象のものづくりを「脱集計化脱中心化」という理念のもとに組み直し、臨床哲学対話の理論構築とその実践を目指した。

具体的には、これまでの臨床哲学に関する論文を「脱集計化脱中心化」という観点から再構成すると同時に、2019年度の臨床哲学の実践を「脱集計化脱中心化」という観点から組み直すことを試み、将来単著として出版

## 6. 研究成果の報告 2/2

する準備をした。2019 年度末には 2 部 7 章構成で、序論と結論分を加えて、16 万字程度まで原稿ができており、2020 年度中に出版を目指している。

臨床哲学対話については、どのようにファシリテートすることによってそれが実現するかを実践的に探求することを目指し、臨床哲学カフェを 2019 年 9 月 29 日（日）13:30～15:30 に、横浜医療福祉センター港南で実施した。実施にあたっては、特定非営利活動法人よこはま地域福祉研究センターに業務委託し、医療関係者や市民をリクルートして、バランス良くグループを作った。「よい死」を目指すことはよいことなのか？というテーマで、生命倫理研究者と進行性難病患者の講演を聴いて、立正大学大学院文学研究科哲学専攻の大学院生がファシリテータをつとめる哲学カフェに参加して、哲学対話を通して考える。基調講演は、安藤泰至（鳥取大学医学部准教授 生命倫理学 宗教学）と岡部宏生（日本 ALS 協会理事・NPO 法人「境を越えて」理事長）。医療関係の専門職と一般市民と学生とが、「人と人のあいだ」で起こる不可避な出来事としての死を、超高齢化社会や多死時代と言われる現代、安楽死や尊厳死、終活、ACP など、人を「よい死」へと導こうとするような言論や活動が盛んになってきている中で、死の瞬間に至るまで「生きて」ことを思い起こし、自己や他者の生と死を見つめ、人の「いのち」を支えることは、単純に「よい死」を目指すこととは違うのではないか、という問題提起をした。その後ファシリテータとして、牛尾憲治（人間集會代表）、増満昌江（日本保健医療大学看護科講師、立正大学大学院文学研究科哲学専攻博士課程）、波多野真弓（日本保健医療大学看護科助手、立正大学大学院文学研究科哲学専攻修士課程）、栗木亮学（立正大学大学院文学研究科哲学専攻修士課程）がそれぞれ 6 名の参加者とグループで哲学対話を実施した。

福祉ものづくりについては、一人ひとりのニーズに応えるものづくりでありながらも、同病の他者の表面化していないニーズに応えることを想定して制作することにより、脱集計化と脱中心化を実現することを目指す。また田坂は、倫理学の授業に進行性難病 ALS 患者を講師に招き、難病告知から療養に至る様々な経験を語り、尊厳死などの生命倫理問題について議論する場を設けるために、立正大学文学部哲学科の専門科目「倫理学の基本諸問題 A」に ALS 患者（船後靖彦氏、岡部宏生氏）および重度身体障害児の母児玉真美さんを招き、当事者の語りを受けて、生命倫理の研究者として学生に伝える教員という立ち位置からの脱集計化脱中心化を模索した。

連携研究者田坂は、2018 年度にセンター支援費 2 種の助成を受けて行った研究を「脱集計化脱中心化」という観点から発展させる。ゼミで臨床哲学実習を行う。今年度は、昨年支援費 2 種で協定を結んだ社会福祉法人訪問の家事業所（横浜市栄区）と、十愛療育会「横浜医療福祉センター港南」で 7 月から 9 月にかけて、3 日間通所で実施した。それに加えて、都内港区東陽町、大阪府和泉市、和歌山県和歌山市在住の進行性難病 ALS 患者宅を訪問し、9 月 16 日に神戸大学に ALS 患者を招き臨床哲学対話を実施した。その際、難病患者のリラクゼーションのための福祉ものづくりのモニター協力者である ALS 患者を訪問して、モニターを実施する。さらに、10 月 18 日にはアートミーツケアの一環として、重度重複障害者のための音楽表現を横浜医療福祉センター港南と協働で行い、一人ひとりの表現を分析した。成果報告のために、社会福祉法人訪問の家で報告会を行う予定だったが、コロナウィルス感染危機回避のために中止した。

脱集計化脱中心化を臨床哲学対話によって実現することは、学問的態度としては適切である。脱集計化は、個人史を担っているひとと対話することによって実現されるが、脱中心化は、特定の個人を中心に置くことなくすることであるが、臨床哲学対話の相手を当該倫理問題のステークホルダーを満遍なくリクルートして、実施した。リクルートに恣意的な捜査が入らないように工夫する必要がある、今後の課題となるであろう。

立正大学研究推進・地域連携センター支援費  
2種

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 2 種

2. 研究課題名 業務参画型コーオプ教育におけるプログラム開発と構築のための実践研究

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
にしたに	ひさのり	法学部	准教授
西谷	尚徳		

4. 連携研究者（必要に応じて欄の追加，削除可）

連携研究者名	所属部局名	職名

5. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加，削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ ）件 うち査読付論文 計（ ）件

著者名	論文標題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（ ）件 うち招待講演 計（ ）件

発表者名	発表標題		
学会等名	発表年月日	発表場所	

〔図書〕 計（ ）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき，ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には，その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

6. 研究成果の報告 1/2

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「研究目的」、「研究計画・方法」に照らし、3000字～5000字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。  
 その他については、＜執筆時の注意点＞に従い作成してください。

(1) 研究概要

本研究では、学部・企業間で行う授業形態でのコーオプ教育実習プログラムを構築し、企業と連携して授業と一体化させたコーオプ教育の実施体制を整えることで、就業体験を兼ねたアカデミック・プログラムを確立することを目的とする。日本の大学ではインターンシップでの事例が多いが、産学官の大規模な組織運営を必要とするため学部や教員の単位での運営が難しい。またインターンシップは、就業体験の比重が大きくなることで大学教育としての課題もあるとの指摘がある。一方で、コーオプ教育は大学教育としての学習が比重を占めるとの指摘もあり（田中，2013）、学部や授業レベルの小規模な単位で、少人数規模や多様な学生に合わせたキャリア教育を展開できる。これにより、授業の一環として内容の設計や評価が可能で、連携企業との柔軟な展開ができると考えられる。ただ、コーオプ教育に関する運営組織を持たない大学・学部では、コーオプ教育の実践および研究が遅れており、産業界や社会と連携した就業体験・学習往來型教育についての先行研究が蓄積されていない。

本研究は、産学連携によるコーオプ教育の実践研究としての基盤研究である。具体的には、(1)学生が本格的な業務として企画提案・商品開発に携わるための授業デザインの開発、(2)学生が業務に携わる教学プログラムの体系化によって、コーオプ教育を授業で展開する。これにより、企業と協働で業務参画型コーオプ教育実習プログラムを開発し、運営組織に頼らないコーオプ教育を実践する。

\*コーオプ教育とは、大学などの教育機関が主導して、産業界や社会と連携して進められる就業体験・学習往來型教育である。

(2) 研究背景

毎年、厚生労働省が発表する「学歴別卒業後3年以内離職率の推移」では、早期離職率の中でも大卒者だけで実に3割に達する。これは新卒学生と企業側とのミスマッチングとも言える問題であり、大学教育でもキャリア教育の課題ととらえる必要がある。日本の大学のキャリア教育では、多くの大学でインターンシップが推進される。他方、日本におけるコーオプ教育は発祥の地・アメリカのコーオプ教育から分化、発展してきた歴史的経緯を踏まえ見習ってきた背景があるが（加藤，2008）、その展開はいまだ発展途上と言える。これらを踏まえると、コーオプ教育を展開する上での課題には大きく2点が考えられそうである。

一つは、日本のコーオプ教育が企業のメリットに働きかけきれていない点である。コーオプ教育の特徴は、大学側が企業に働きかけて学生を業務に参画させる。そのため、大学としては産学連携が企業側のメリットとなるような展開が求められる。また、そもそもの企業への働きかけや交渉等が課題でもある。大学側が企業と協働で学生教育を展開することは、企業にとって教育事業を独自のCSR（社会的責任）事業として展開し、積極的に発信することでもあるため強みとすることができる。企業にとってのメリットについて明確化することが課題として求められる。もう一つは、大学側が新卒者とのマッチング機会の確保やマッチングへの貢献として充分寄与できていない点である。コーオプ教育の（特に企業側の）目的の一つに人材の確保という視点がある。企業側は、インターンでは補い切れない人材を見極める機会として、コーオプ教育に頼ることが期待できる。その機会を大学独自に提供することで学生との接点を持つことも可能となる。人材育成の観点からは、大学が持つべきキャリア教育の視点の一つとも言える。コーオプ教育の展開によって企業とのマッチング課題を克服する展開も可能である。

(3) 具体的内容

本研究は、学部教育としての職業統合的学習を授業で展開していくため、持続的な教育プログラムを構築する基盤的な研究である。本研究では、あらかじめ教育プログラムに理解と賛同を得た2社と学部との教育協定を締結に至った。その上で、協働教育事業として「業務参画型コーオプ教育の実習プラン」を開発し実施した(図1)。

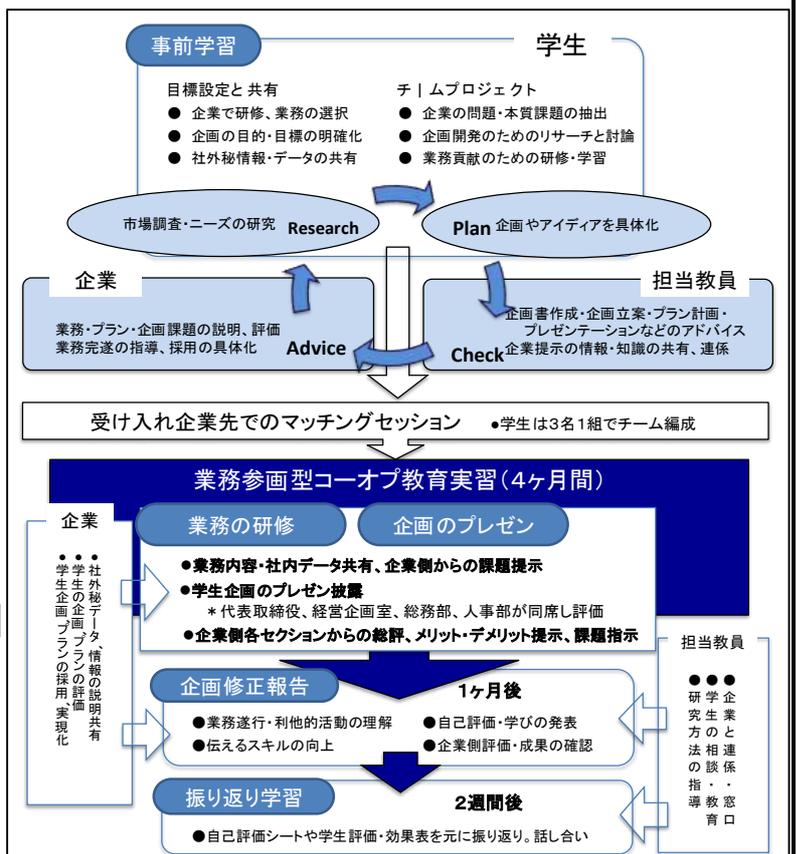


図1 業務参画型コーオプ教育の実習プラン

6. 研究成果の報告 2/2

本プログラムは、企業と学部で開発した教育プログラムである。履修する学生は、年度開始前の時期（3月末）ガイダンス及び選考によって決定する。履修者決定後、学生各々が希望によっていずれかのプロジェクトを選択することができる。学生は、それぞれの企業から提示される課題内容を受け取り、その解決へ向けて進めていく。6ヶ月間の実習では、学生が各企業での研修を受ける中で課題が提示される。課題の解決に向けた取り組みがフィールドワークとなり、学生にとっての学びとなる。大まかな流れは、8・9・10月で研修及び課題の提示、実地調査を展開、11月にそれまでの研究及び調査を踏まえ、企業側に成果発表（プレゼン）を行い、12月に課題克服の再発表、講評、意見交換などを実施、1月に研究者及び学生自己による評価を取りまとめる（企業側とも共有）。年度末には振り返りとして学生同士（場合によっては企業側も参席）でプレゼン発表を行う。

受け入れ企業先の課題は、企業の実際の業務でも課題となっている事柄を挙げている（表1）。令和元年度（平成31年度）の実施では、法学部「実務演習VI（民間企業フィールドワーク）」において、婚礼・婚礼事業を展開するA社の課題に対して、本学生が発案した企画が「売上獲得策（活動計画）」の一つとして採用された。また、洋・和菓子製造販売を展開するB社では、学生のプレゼン及び集約した意見が商品開発部門の参考資料として受託された。また、実習自体はB社が実施するインターンや新人研修等でも参考にされるとのことである。これらにより①プログラム構築、②教育実習制度の確立の成果を挙げることができた。企画提案や商品開発など学生が本格的な業務の一端を担うという、学習や研修の成果が具現化されるコーオプ教育を構築することができ、受入企業との共同による育成体制を整えることにつながった。

本研究では、学部の教育プログラムでありながら学生が本格的に業務の一部を担うことができるため、企業への貢献やCSR（社会的責任）事業として企業側の強みともなる。今後、このような位置づけを考慮し、大学教育としてもキャリア教育の目的のもと、将来的に学生が就職する際のマッチングを目指したコーオプ教育の実現につなげるために、令和2年度以降も事業を継続していく。

表1 2019年度 業務参画型コーオプ教育の企業別課題

各社プロジェクト名	課題内容	学生のプロジェクト目標
〈A社：婚礼・宴会事業〉 婚礼事業の低迷を立て直せ！ ウェディングプランの企画開発	A社の新たな成長機会のために、 婚礼組数・売上を100組1億7千万にす る企画を提案する。	婚礼部署の企画業務を担う。婚礼営業所を複数か所見学し、婚礼事業につ いての研修を受ける。その上で、課題となっている「組数・売上」を上げるた めの企画を提案する。
〈B社：洋・和菓子製造販売〉 若者が好む土産を作れ！ お菓子開発のマーケティング調査	お客様の「プラス1」のために、若い世 代の生活・関心・趣きなどを調査する。	マーケティング部署の一部業務を担う。事業展開する店舗・営業所を視察 し、顧客のニーズ・動向を調査し、その報告を意見付与と共にまとめ、今後の 展開を提案する。

(4) 研究の成果と今後の課題

以上のことから、コーオプ教育実習プログラムを構築し、企業と連携して授業と一体化させたコーオプ教育の実施体制を整え本研究の目的を達成することができ、一定の成果を挙げられたと言える。ほかにも学生教育としての評価について、キャリア教育の視点から企業の関与の可能性について検討している。具体的には、コーオプ教育の評価として、学生の業務経験や研修成果に対する企業側の評価（助言や指導）を提供してもらうことである。大学のキャリア教育の視点でも参考になると同時に、コーオプ教育の独自の評価指針を作成する上で参考になる。また、こういった事業の成果が産学連携として別の展開が可能かどうかについても検討を進めている。

今後の課題は、学生の事業成果を授業評価に反映するための検証や、学生の就職活動に反映できるよう企業の協力体制の確立を検討することである。そのためには、学生の進捗を詳しく見たり、授業回ごとの記録を細かく留めたりといった作業をもとに、詳細な評価指標を作成することが求められると思われる。現在までに学生のレポートやコメント、企業の所見・講評等は試料として収集しており、定量的な評価データの蓄積を重ねている。データが蓄積されることで、学生の業務への貢献や成果などが可視化され、学生自身の授業評価やキャリアに反映できると考えられる。大学・企業間でのデータ共有とともに、本研究に見合った評価体系の確立を目指したい。

(5) 参考文献

加藤敏明(2008)「立命館大学におけるコーオプ教育手法と評価研究」日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第11巻, 17-23.  
 田中寧(2013)「コーオプ教育の歴史と現状、および、日本における展開とその課題」京都産業大学『高等教育フォーラム』第3号, 9-20.  
 石井英真(2016)「レポート課題を評価するとき」成瀬尚志編『学生を志向にいざなうレポート課題』127-158, ひつじ書房.  
 Linda,S. (2010) Assessing Student Learning a common sense guide Second Edition. San Francisco: Jossey-Bass. リンダ, S. (2015)『学生の学びを測る』(齋藤聖子訳)玉川大学出版部.  
 鈴木敏恵(2012)『プロジェクト学習の基本と手法』教育出版.

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 2 種

2. 研究課題名 水産業に重要な役割を果たす甲殻類十脚目等を対象とした生物多様性研究

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
セキネ	カズキ	地球環境科学部環境システム学科	助教
関根	一希		

4. 連携研究者（必要に応じて欄の追加、削除可）

連携研究者名		所属部局名	職名
サイグサ	マサユキ	NPO 法人 生物多様性研究 ・教育プロジェクト	理事
三枝	誠行		
カン	ボンチョン	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター	研究員
姜	奉廷		
マスナリ	ノブフミ	岡山県農林水産総合センター水産 研究所	専門研究員
増成	伸文		

5. 令和元年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

[雑誌論文] 計 ( 6 ) 件    うち査読付論文 計 ( 6 ) 件

著者名	論文標題				
N. Masunari, K. Sekiné, B.J. Kang, Y. Takada, M. Hatakeyama and M. Saigusa	Ontogeny of cheliped laterality and mechanisms of reversal of handedness in the durophagous gazami crab, <i>Portunus trituberculatus</i>				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁
The Biological Bulletin	有	238	2	02	25-40

著者名	論文標題				
関根一希・山口力丸・小林拳大	立正大学熊谷キャンパス水路に生息する外来生物カワリヌマエビ <i>Neocaridina</i> spp. -2系統の生息とHRM解析法による簡易同定-				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁
地球環境研究	有	22	2	02	133-139

著者名	論文標題				
Takenaka, M., Sekiné, K., Yano, K. and Tojo, K	Evaluation of the Effectiveness of a Hand-Pairing Cross-Breeding Experiment in Ephemeroptera				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁
Zoosymposia	有	16	2	01	210-217

著者名	論文標題				
Sekiné, K. and Tojo, K	A mayfly's rapid transition toward unisexual populations				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁
Biological Journal of the Linnean Society	有	127	2	01	472-478

著者名	論文標題				
Takenaka, M., Sekiné, K. and Tojo, K	The first establishment of "hand-pairing" breeding method for the most ancestral wing acquired insect group				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁
Zoological Science	有	36	2	019	136-140

著者名	論文標題				
関根 一希・西條 正典・船木 實・東城 幸治	宮城県北上川水系から検出されたアカツキシロカゲロウの遺伝子構造				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁
New Entomologist	有	68	2	019	35-39

〔学会発表〕計（ 4 ）件    うち招待講演 計（ 1 ）件

発表者名	発表標題		
関根一希・東城幸治	地理的単為生殖種オオシロカゲロウの両性生殖系統と単為生殖系統間における異なる羽化時間		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本節足動物発生学会 第55 回大会	2019年5月31日	東京・府中	

発表者名	発表標題		
関根一希・東城幸治	地理的単為生殖昆虫オオシロカゲロウの単為生殖系統における羽化時間の早期化		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本昆虫学会第79回大会	2019年9月16日	青森・弘前大学	

発表者名	発表標題		
関根一希	水生昆虫の最近の研究から「オオシロカゲロウの研究～単為生殖個体群を追う」		
学会等名	発表年月日	発表場所	
旭川源流大学実行委員会および岡山野生生物調査会総会2020年記念大会記念講演会（招待講演）	2020年1月12日	岡山・岡山市	

発表者名	発表標題		
増成伸文	ガザミ鉗脚の左右性		
学会等名	発表年月日	発表場所	
旭川源流大学実行委員会および岡山野生生物調査会総会2020年記念大会記念講演会	2020年1月12日	岡山・岡山市	

〔図書〕計（ 0 ）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

## 6. 研究成果の報告 1/2

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「研究目的」、「研究計画・方法」に照らし、3000字～5000字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。  
その他については、＜執筆時の注意点＞に従い作成して下さい。

### 「研究目的・研究方法」

現在、世界各地で熱帯林の減少やサンゴ礁の劣化、外来生物の影響などが報告され、生物多様性の急速な損失が懸念されている。生物多様性がもたらす恵み、すなわち生態系サービスは人間が生存する上でも欠かせないものである。エビやカニを含む甲殻類といった1つの動物グループをとっても、直接漁業の対象となり、人間の食料資源とされる有用種や、魚類などの餌料となる種も多くいる。湿地や湖沼、河川、干潟、マングローブ、サンゴ礁などといったウェットランドや海洋といった水圏生態系に果たす役割は大きい。しかし、世界的にウェットランドの生態系の劣化は著しく、人為的な開発によって生息場所の消失や水質の汚染、外来生物の侵入など生物多様性の低下が引き起こされている。そのため、国際的に生物多様性の保全・再生に対する取り組みがなされてきている。

甲殻類は既知種として68,000種ほど知られるが、現在の新種の発見速度から計算して、地球上にはあと5倍ほどの甲殻類が生息すると推定される。しかし、世界各地で急速に生物多様性が損失している現在、新種として認識される前に絶滅してしまうものも多く存在する。したがって、正確な生物多様性の把握が急務と言えるのだが、容易なことではない。新種記載には時間を要す上に、グループによっては記載された種だとしても、種同定することは専門家でなければ難しい。さらに、同種のような形態であっても、実は違う種であるような、隠蔽種もしばしば認められる。そのため、遺伝情報を用いて、種の違いを特定するようなDNAバーコード法も用いられている。まだまだデータは少ないものの、各種の遺伝情報が蓄積されるようになってきている。

本研究では、海洋生物の中でもっとも高い種数をもつ甲殻類の中でも、水産業において価値の高い十脚目の多様化の謎に迫る。十脚目ではエビやカニ、ロブスターなどが知られ、食用として利用される甲殻類はほとんどこのグループである。一般的に認知の高い甲殻類グループであり、著しく大きな鉗脚（ハサミ）をもつものもいる。貝などの固い餌を食べるグループは特に発達した鉗脚をもっており、形態的にしばしば左右非対称となる。いわゆる人間でいう右利きと左利きであるが、行動生態によっては、少数派が有利となるような負の頻度依存選択が生じたり、求愛行動や生殖に関連すれば、生殖隔離や種分化に至るなど多様化に関わる事象であることが推察される。

また、河川や海洋などの環境は連続した同様の環境に見えながらも、異質性のある環境となっており、種ごとに特定の環境条件がそろった地域にしか分布できないことがある。そのため、地域ごとに不連続な局所集団が形成されることになり、しばしば集団間での遺伝的差異が生じる。このような遺伝的分化は生物種の移動能力や地域環境への適応、分布拡大過程の履歴を反映している。時には隠蔽種が生じることもあり、人為的な開発による攪乱や温暖化が生じてきている今日、できるかぎり崩される前のオリジナルとなる空間的遺伝構造や遺伝的多様性、遺伝子資源を把握しておくことは早急に対応すべき課題である。

#### (1) 甲殻類十脚目の多様化と体制の非対称化への進化

イシガニ、ガザミ、モクズガニ、ヤシガニ、ヤドカリ、ザリガニなどのグループを対象に飼育実験を行ない鉗脚の発生過程の観察と左右性の有無の検証や左右性に伴う行動生態や生殖・繁殖生態の違いを明らかにする。これらのミトコンドリアDNAや核DNAを対象に遺伝子解析を行ない、分子系統樹推定と左右性の起源を明らかにする。

#### (2) 日本における甲殻類十脚目の分布状況と遺伝構造・遺伝的多様性の把握

採集調査や文献探索によって甲殻類十脚目の分布状況を調べ、DNAバーコードにも用いられているミトコンドリアDNAのCOI遺伝子の塩基配列解析から、遺伝子構造と遺伝的多様性を明らかにする。

本研究での主な作業は、(1) サンプルの確保・分布調査、(2) 飼育実験、(3) 遺伝子解析、(4) 学生への教育、(5) 研究発表となる。研究代表者は(2) 飼育実験以外の作業を担当し、(3) 遺伝子解析や(4) 学生への教育を中心に実施した。

NPO法人 生物多様性研究・教育プロジェクトの理事である三枝誠行氏は、分類群問わず幅広い分野での研究に精通し、活躍している研究者である。(1) サンプルの確保を担当し、海洋フィールドといった特殊な環境での採集や分布調査、海外研究者へのサンプルの提供を依頼してもらった。また、様々な分類群の飼育経験に基づいた、飼育実験を実施してもらった。

岡山県農林水産総合センター水産研究所の専門研究員である増成伸文氏には、専門の分野である「水産（種苗生産・魚病診断・資源調査など）」の経験を活かした(1) サンプルの確保と(2) 飼育実験を担当した。

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センターの研究員である姜 奉廷氏もまた水産領域であり、エビの種苗生産技術開発をしている。エビの飼育系、成熟メカニズムに精通し、本研究での左右非対称形態によって引き起こされる繁殖・生殖機構への影響を精査する上での助言や情報提供を担当した。

## 6. 研究成果の報告 2/2

### 「研究成果」

#### (1) 甲殻類十脚目の多様化と体制の非対称化への進化

##### (i) ガザミの鉗脚の左右非対称性と利き脚の反転 (Masunari, Sekine et al., 2020)

ガザミは左右にハサミ状の鉗脚をもつが、右側の鉗脚は左側より形態的に大きく、挟む力も強い。ガザミはいわゆる右利きであり、餌となるアサリなどの二枚貝を割る際には決まってこの利き脚を用いる。この鉗脚の左右性は、メゴロバ幼生期から形態的に認められるようになる。しかし、発生の途中に利き脚である右鉗脚を切除したり（切除された鉗脚は脱皮後に再生）、動かないように固定すると、左右性が入れ替わり、左側の鉗脚が大きく力強いハサミへと成長し、左利きとなる。しかし、本来なるべき右利きの個体に比べると、左利き個体となった左の鉗脚サイズは小さく、挟む力も弱くなってしまふ。本研究では、これらの鉗脚の発生（図；発生ステージごとの鉗脚のサイズ測定）や飼育実験・行動観察を行なった。発表論文 (Masunari, Sekine et al., 2020) では、利き脚への発生をクラッシュプログラム、利き脚ではない方の脚の発生をデフォルトプログラムとし、利き脚の反転はこれらの発生様式の切り替えによって生じるとする仮説を提唱した。また、「旭川源流大学実行委員会および岡山野生生物調査会総会2020年記念大会記念講演会」において、一般向けの講演を行なった。

##### (ii) ヤドカリ類における鉗脚の左右対称タイプと非対称タイプの進化 (Saigusa, Sekine et al., 準備中)

ヤドカリ類はヤドカリ上科の6科によって構成される分類群であるが、各科の単系統性については、議論されている。ヤドカリの鉗脚には、左右対称タイプ、左右非対称で左側が大きいタイプと右側が大きいタイプの3タイプが認められる。鉗脚の左右性タイプについては、各科で統一されているわけでない。これらの左右性の進化を明らかにするため、現在、ヤドカリ類のサンプルを網羅的に確保しつつあり、形態測定や遺伝子解析・分子系統解析を行なっている。

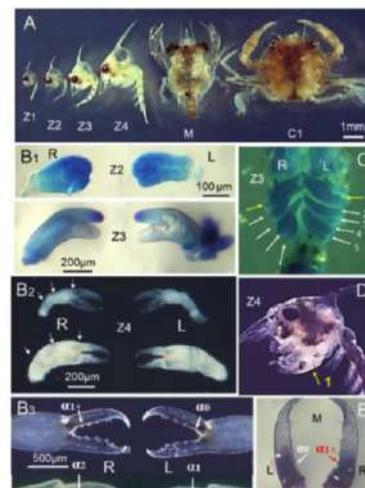


Figure 2. Development of Gazami crabs (*Portunus trituberculatus*) and generation of chela asymmetry. (A) Gazami becomes a juvenile crab (C1) through four zoea stages (Z1-Z4) and one megalopa stage (M). (B<sub>1</sub>) Protochela in Z2 and Z3. L, left; R, right. (B<sub>2</sub>) Growth of the proto-chela during the last zoea stage (Z4). (C) Thorax of the first crab stage (M). The paired first pereopods are shown by yellow arrows, and other pereopods are indicated by white arrows. (D) The first pereopod (yellow arrow 1) in the last zoea stage (Z4). The appendages anterior to the first pereopods are the maxillipeds. (E) Morphological asymmetry in the left and right dactylus in the megalopa (M). Asymmetry is clearly apparent in the height of closer apodeme (ab). Asymmetry in the left and right dactylus is indicated by bidirectional white arrows; lateral view. The opener apodeme was broken off when it was pulled. ab-a1 =, canine stages; B0-B1, molar stages.

(Masunari, Sekine et al., 2020)

#### (2) 日本における甲殻類十脚目の分布状況と遺伝構造・遺伝的多様性の把握

##### (i) 外来生物カワリヌマエビ *Neocaridina* spp. の立正大学熊谷キャンパス水路への侵入 (関根ら, 2020)

2016年-2019年度生物学実験の履修生を対象とした学生への教育を兼ねた研究であり、2019年度生物学実験SAを担当した学生2名との共同研究となる。立正大学熊谷キャンパスおよびその周辺において形態的にミナミヌマエビに類似した個体が多数採集されており、西日本在来のミナミヌマエビ、あるいは国外からのカワリヌマエビ属 *Neocaridina* spp. といった外来生物が生息しているのかを明らかにするため、形態比較および遺伝子解析を行なった。また、今後の新たな系統の侵入や変遷に対するモニタリングができるように、得られたサンプルの遺伝的特徴から、シーケンスを経なくても、簡易かつ安価にスクリーニングできるリアルタイムPCRを用いたHigh Resolution Melt (HRM) 解析の実験系を開発した。

##### (ii) アナジャコ類の分布・個体群構造と遺伝子構造 (Kan et al., 準備中)

日本各地に生息するアナジャコ類のサンプルを確保した。これらのサンプルを対象に、COI遺伝子の塩基配列解析を行ない、遺伝子構造と遺伝的多様性を明らかにしている。

### <執筆時の注意点>

※6. 研究実績の報告 1/2 ページのみでおおよそ 3,000 字です。2/2 ページ枠内全て埋めると 5,000 字程度になります

※和文で執筆する場合、本文はMS 明朝にて 10 ポイント、見出し等は MS ゴシックにて 10 ポイントとしてください

※英文で執筆する場合、本文は Times New Roman にて 11 ポイント、見出し等は同フォント同サイズで太字としてください

※図表等を挿入する際は、十分な大きさと鮮明に作成してください

※図の題は図の下に、表の題は表の上に必ず付してください

※研究推進・地域連携センター紀要として発行する際は、白黒印刷となりますのでご注意ください

※注記、謝辞、引用文献、付録等は 3,000~5,000 字の字数制限外となります。必要に応じて、上記原稿枠を拡張し、同枠内に収めるか、別途資料を提出してください

※その他、研究推進・地域連携センター支援費及び、当該報告書執筆にあたり不明点のある場合は、研究推進・地域連携課 (shien@ris.ac.jp) へお問い合わせください

立正大学研究推進・地域連携センター支援費  
3種

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 3 種

2. 研究課題名 気圧配置分類のための特徴選択手法と識別手法の開発

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
あおき	かずあき	地球環境科学部	助教
青木	和昭	環境システム学科	

4. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ ）件 うち査読付論文 計（ ）件

著者名	論文標題			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁

著者名	論文標題			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁

〔学会発表〕 計（1）件 うち招待講演 計（0）件

発表者名	発表標題		
青木和昭	疑似カラー画像を用いた気圧配置の予測に関する研究		
学会等名	発表年月日	発表場所	
第6回国際ICT利用研究学会研究会	2019年10月6日	千葉商科大学	

〔図書〕 計（ ）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

## 5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

本年度の成果は査読付き論文1件、学会発表3件であるが、本課題に関連する発表は記載した学会発表1件である。本課題は、気圧配置の分類と予測を機械学習によって実現することで、特定の気圧配置に着目した気象現象の解明への応用や、長期的な気候予測を目指したものである。今年度は、予測という部分に着目して研究を進めるために、疑似カラー画像という考え方を取り入れた。従来は、天気図を画像として捉えて画像分類として問題を解く、あるいはJRA-55のような長期再解析データを用いて気圧や温度、湿度を用いて分類するというアプローチを取っていた。気圧配置のパターンを疑似カラー画像として扱うことで、長期的な変化の予測が可能かどうか検討した結果、図1のように変化の傾向が捉えられるのではないかとこの結果を得た。図1は1981年～1990年の10年間の結果であるが、これを20年、30年と拡張していくことで、長期的な傾向が明らかになり、将来的な予測につながるのではないかと検討を進めている。残念ながら、今年度はご支援いただいたにも関わらず、申請した科研費課題は不採択となってしまった。解析の基盤となるデータは揃いつつあるので、今年度も引き続き分類・予測手法の開発と実験を行い、学会発表を行うなど実績をある程度積み上げた上で、来年度の採択を目指して研究を進めていく予定である。

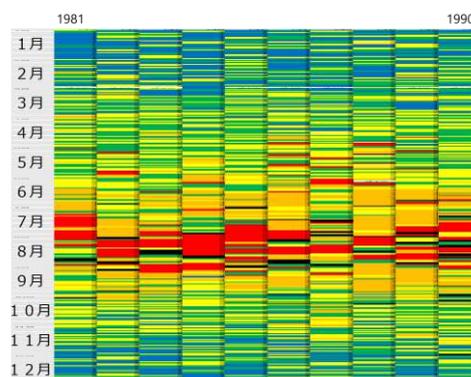


図1 1981～1990年、2018年の8月および9月の分類結果の疑似カラー画像（青：西高東低冬型、緑：気圧の谷型、黄：移動性高気圧型、橙：前線型、赤：南高北低夏型、黒：台風型）

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 3 種

2. 研究課題名 クライシス・コミュニケーションのメッセージ選択が消費者の信頼回復に与える効果

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
ハタケヤマ	ヨシトモ	経営学部	准教授
畠山	仁友		

4. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（1）件    うち査読付論文 計（0）件

著者名	論文標題						
畠山仁友	クライシス・コミュニケーションにおいて 情報の先行性と情報量の違いが消費者の心理に与える影響						
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁		
立正経営論集	無	第52巻2号	2	0	2	0	pp.41-64

著者名	論文標題					
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（ ）件    うち招待講演 計（ ）件

発表者名	発表標題		
学会等名	発表年月日	発表場所	

〔図書〕 計（ ）件

著者名	出版社		
書名	発行年		総ページ数

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

## 5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けたの対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

本研究の一環として、クライシス・コミュニケーションにおいて、情報の先行性と情報量が、消費者が危機を知覚するフレームや、信頼や評判、クチコミにどのような影響を与えるのかを、定量的な調査と統計的な分析によって検証した研究を行った。既存研究と異なる点は、情報公開の先行性だけではなく、その際に発信される「情報量の違い」にも注目している点である。情報公開のスピードと情報量には、トレードオフの関係が想定できるためである。つまり、情報をスピード感を持って公開していくためには、情報量を犠牲にする必要が現実にはあると考えられる。

情報公開のスピードと情報量に着目した理由は、企業は不祥事が起きたときに、正確な情報をできるだけ詳細に語る必要があるのかということに疑問を持ったためである。情報量が少なくても、こまめに情報を積極的に公開していくことが有効な可能性もある。危機状況下にある企業が、情報量を犠牲にしてスピードを優先させることが定量的な証拠に基づいて検証されれば、実務的に有用なインプリケーションとなる。

調査分析の結果、実験1では、少ない情報であっても、第三者より先行して企業自らが危機についての情報を発信する「スティーリング・サンダー」が、有効であることが確認された。具体的には、消費者が知覚する危機の深刻度を下げ、情報に注意を払う注目度も下げるという危機を知覚するフレームへの効果が見られた。実験2では、第三者に先行されてしまい企業が後手にまわった場合を想定して、情報量の多少が消費者の企業に対する信頼や評判、クチコミ意向にどのような影響を与えるのかを検証した。その結果、ポジティブなクチコミのみに情報量の多少によって差があることが確認された。しかし、絶対値が低いことと、信頼性、評判、ネガティブなクチコミという3変数には差が無かったため、情報公開が後手にまわってしまった場合、情報量の多少についての効果はほとんど無いと言える。

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 3 種

2. 研究課題名 砂礫の運搬過程推定のための新たな分析手法の開発ー常磐地域の段丘構成層を基に

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
ウツガワ	タカコ	地球環境科学部	助教
宇津川	喬子		

4. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 0 ）件    うち査読付論文 計（ 0 ）件

著者名	論文標題			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁

著者名	論文標題			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁

〔学会発表〕 計（ 0 ）件    うち招待講演 計（ 0 ）件

発表者名	発表標題	
学会等名	発表年月日	発表場所

〔図書〕 計（ 0 ）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

## 5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

2019年度1期は本支援費の採択前に行なった野外調査のデータ整理および採取したサンプル（砂礫）の分析を行ない、科研費申請書に向けて準備を進めた。この予備調査では、研究の軸となる常磐地域南部に分布する砂礫層の供給源の一候補地として常磐地域北部を訪れ、研究に適した好条件の露頭を調査していた。この地域は、研究代表者と同分野の研究者（産業技術総合研究所所属）により、約20年前に地質調査が行なわれていたことから、2019年10月に1泊2日で当地域の調査に同行してもらい、砂礫層の観察地として適した地点を案内してもらった。その際に常磐地域南部に分布する砂礫層の調査地にあわせて赴いたところ、新道路の開発のため、調査地の一部では研究が続けられないことを確認した。この情報は、その後提出した科研費申請書を書く際に研究内容を見直す上で重要なものとなった。同年12月、10月に案内された常磐北部地域における調査地で観察される砂礫層について堆積学的な見解を聞くため、堆積構造に詳しい研究者（首都大学東京（当時）所属）に1泊2日の調査に同行してもらい、露頭（砂礫層）の観察と記載を行なった。その際には、研究対象である砂礫層の研究を長年行なっているという現地の研究者（近隣の自治体職員）と偶然遭遇し、新たな好条件の調査地を案内してもらった。そこでも同様の調査を行なった。サンプリングした砂礫は現在分析中である。

2019年度の研究活動によって、常磐地域南部で観察される砂礫層の供給源として常磐地域北部が有力である可能性は強まったが、学会発表や論文作成に至るまでの十分なデータは得ることができず、大きな研究成果はあげられなかった。本研究は研究の焦点を絞り、2020年度も継続して行なっていく。

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 3 種

2. 研究課題名 思春期の主体的価値形成とQOL向上を目指す学級単位の摂食障害予防プログラム

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
たけべ	まさや	心理学部 臨床心理学科	助教
武部	匡也		

4. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 2 ）件 うち査読付論文 計（ 2 ）件

著者名	論文標題				
上田 紗津貴, 栗林 千聡, 武部 匡也, 山宮 裕子, Stice Eric, 佐藤 寛	Ideal-Body Stereotype Scale-Revised日本語版の作成および信頼性と妥当性の検討				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
認知療法研究	有り	印刷中			

著者名	論文標題				
栗林 千聡, 武部 匡也, 松原 耕平, 高橋 史, 佐藤 寛	イップスの操作的定義と介入法の提案に向けたシステムティックレビュー — 多領域の連携可能性—				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
スポーツ精神医学	有り	16	2019	31-41	

〔学会発表〕 計（ 3 ）件 うち招待講演 計（ 0 ）件

発表者名	発表標題		
武部 匡也, 林 利香	女子大学生に対する摂食障害予防プログラム (Body Project) の効果		
学会等名	発表年月日	発表場所	
第23回日本摂食障害学会学術集会	2019年11月2日	国立精神・神経医療研究センター	

発表者名	発表標題		
栗林 千聡, 武部 匡也, 上田 紗津貴, 佐藤 寛	Eating Disorder Diagnostic Scale DSM-5 version 日本語版を用いた大学生の摂食障害の有病率推定		
学会等名	発表年月日	発表場所	
第23回日本摂食障害学会学術集会	2019年11月2日	国立精神・神経医療研究センター	

発表者名	発表標題		
Ueda, S., Kuribayashi, C., Takebe, M., Sato, H.	Comparison of dual-pathway models of eating pathology shown in the US and Japan: for Japanese female university students.		
学会等名	発表年月日	発表場所	
The 53rd Association for Behavioral and Cognitive Therapy Annual Convention	2019年11月23日	Atlanta Marriott Marquis & Hyatt Regency Atlanta	

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けた対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

当該年度に実施した本研究の成果として、思春期年代の女子に対して痩せに関する意識調査を実施したことが挙げられる。この調査は、思春期に対する摂食障害予防プログラムが有効であったかどうかを検証する際に用いる心理尺度の作成に向けた予備調査に位置づけられる。調査で得られた思春期の女子からの回答を基にして心理尺度を作成することによって、尺度の項目が思春期の女子に理解できる形で作成されていることを担保できる点で、今回の予備調査には意義がある。

思春期年代の女子100名に対して、痩せに対する2つの質問に回答してもらった。調査はインターネットを通じて実施され、作業は調査会社に委託した。「もし痩せられたら、・・・」と「痩せていないと、・・・」の2種類の文章を完成させるように、自由記述形式で回答を求めた。結果として、「もし痩せていたら、自分に自信がもてる、性格が明るくなる、彼氏ができる、周囲の目が気にならない」という回答や、「痩せていないと、恥ずかしい思いをする、いじめを受ける、嫌なことを言われる、バカにされる」という回答が得られた。

これらの結果から、思春期年代の女子が痩せを追求する背景には、「痩せられたら、良いことが起きる」というポジティブな予期が、一方で「痩せていないと、悪いことが起きる」というネガティブな予期が働いている可能性が暫定的に示唆された。これらの回答を基にして、痩せに対するポジティブ・ネガティブ予期の強さを測定できる尺度の作成につなげて、これからの研究ではそのポジティブ・ネガティブ予期が過激なダイエットや摂食障害の発症につながることを明らかにしていく。摂食障害予防プログラムでは、これらの要因を介入の標的として低減・緩和させることで、思春期女子が痩せを過度に追求しないようにすることを目指していく。

# 令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 3 種

2. 研究課題名 派生接辞から屈折接辞への史的推移に関する研究

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
児馬	修	文学部	教授

4. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可） なし。

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

2015-2018年度科学研究費補助金による基盤研究(C)「動詞から派生される-able形容詞に関する史的研究」を引き継ぐ発展的研究として2019年度科学研究費基盤研究(C)「派生接辞から屈折接辞への史的推移に関する研究」を応募したが不採択となった。そこで、本研究支援費第3種の申請までに時間的余裕もなく、とりあえず不採択となった同題目で申請を行った。この研究題目は-ableの史的発達段階としては比較的遅い時期にあたる初期近代英語期以降の調査研究であり、理論的にも興味深い-ableの発達段階に関する研究であるが、やや研究計画・方法の記述に具体性を欠き、さらに理論的な研究意義も十分に伝えられなかったため、不採択となったものと自己評価した。そこで本研究では、もっぱら2020年度の科学研究費の申請に向けての準備として、テーマの見直しに加えて、研究遂行の方法を再検討することに専念した。したがって、年度内の本研究の申請題目に関わる研究成果はない。テーマの見直しについては-ableの発達の初期段階に目を向ける大転換を行った。つまり、英語の中で-ableを創発する段階と考えられる13-14世紀に調査対象を変える決断を行った。さらに、研究方法についても大きな転換を行った。それは研究協力者として中英語のコーパス専門の研究者に研究分担者として協力を仰いだことである。2019年7月から9月にかけて研究分担者と綿密な協議を重ね、11月の申請にこぎつけることができた。申請後も自らの資料調査としてWyclifの-ableに関する調査を、成果としてまとめられるほど完全ではないが、部分的に進めることができ、2020年度以降の研究につながられると考えている。(2020年4月1日に令和2年度科学研究費基盤研究(C)「初期中英語における派生接辞の創発」の内定通知を受けた。)

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 3 種

2. 研究課題名 馬と人の数量経済史——近世日本社会で人口を支えた家畜データの作成とその数量的分析

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
たかはし	みゆき	経済学部	教授
高橋	美由紀		

4. 令和元年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔単行本所収論文〕 計（ 2 ）件

著者名	論文標題		
高橋 美由紀	近世東北の人口政策		
書名		発行年	最初と最後の頁
小島宏・廣嶋清志編著『人口政策の比較史——せめぎあう家族と行政』日本経済評論社		2019	29-50

著者名	論文標題		
Miyuki Takahashi	The Labour Market and Labour Migration in Small Post Towns in Early Modern Japan: The Relationship Between a Town and Its Outlying Villages in the Northeastern Domain of Nihonmatsu in the Eighteenth to Nineteenth Centuries (近世在郷町の労働市場と労働移動 -陸奥国安積郡郡山町を中心に(2000)の英訳)		
書名		発行年	最初と最後の頁
Nobuko Okuda and Tetsuhiko Takai eds, <i>Gender and Family in Japan</i> , Springer		2019	3-31

〔学会発表〕 計（ 2 ）件    うち招待講演 計（ 0 ）件

発表者名	発表標題	
長岡篤・高橋美由紀・黒須里美	近世東北の人の移動：二本松藩町村の比較	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本人口学会	2019年6月1日	香川大学

発表者名	発表標題	
高橋美由紀	歴史人口学から見る近世宿場町の女性たち——奥州松前道郡山宿と東海道の宿場を対象として	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本家族社会学会	2019年9月14日	神戸学院大学

〔講演〕 計（ 1 ）件

発表者名	発表標題	
高橋美由紀	古文書から読み解く柏の暮らし	
学会等名	発表年月日	発表場所
麗澤大学人口家族史プロジェクト室主催「家族とくらしの今昔～古文書と歴史人口ビッグデータから迫る」	2019年11月8日	麗澤大学

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

特にありません。

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

本研究は、これまでに研究代表者が収集・整理・活用をおこなってきた江戸時代の人口データに、馬の頭数等のデータを中心とする家畜データを加えるデータベース作成の第一歩となるものである。2020年度からは、科学研究費基盤研究(C)「馬とともにあった暮らし——マイクロ史料から全国家畜データを作成する試み」が採択されたため、さらにデータを蓄積し、研究を進めることが可能となった。

研究内容は、近世の各村および各世帯における人口と馬や牛の保有数を、時系列的かつ横断面的に数量的に確認して、産業の在り方に地域による相違や時系列的な変化があったのか、またあったとすればどのようなものかを確認するものである。マイクロレベルのデータから数量的に確認するため、データの入力や整理の作業が必要であり、これをアルバイトを中心におこなった。本年度に入力した人別改帳の内容は、柏市域のデータ（下総国相馬郡下柳戸村、鷲野谷村、箕輪村、五條谷村、大島田村、高柳村、および下総国葛飾郡大室村、正連寺村）および静岡市域（駿河国駿東郡石川村）のデータである。

分析概要の一例として、図1に陸奥国安積郡下守屋村の事例を示す。この村は、天明の飢饉（1780年代）および天保の飢饉（1830年代）の被害が甚大で、幕末に上昇に転じるまで人口が減少し続けた。人口の変動は世帯数の変動と大きく関係していることが図からは推察されるが、馬の頭数は必ずしも同じ動きを示していない。馬は世帯ごとに一頭を飼い農業生産に携わらせたというよりも、良質な馬を育てて市に出していたことが推察される。2019年度の麗澤大学での講演では、これらの結果を一般に講演した。



図1 人口・世帯・馬の変遷  
陸奥国安積郡下守屋村

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 3 種

2. 研究課題名 中央銀行の私的情報の発信における意味論的曖昧性：日本銀行に関する自然言語解析

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
ケイダ	マサユキ	経済学部	准教授
慶田	昌之		

4. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 1 ）件    うち査読付論文 計（ 0 ）件

著者名	論文標題				
Masayuki Keida Yosuke Takeda	"The Art of Central Bank Communication: A Topic Analysis on Words used by the Bank of Japan's Governors"				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
RIETI Discussion Paper Series	無	19-E-038	2019	pp. 1-19	

著者名	論文標題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（ 2 ）件    うち招待講演 計（ 0 ）件

発表者名	発表標題		
Masayuki Keida	"The Art of Central Bank Communication: A Topic Analysis on Words used by the Bank of Japan's Governors"		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本政策投資銀行設備投資研究所 金融班・設研共同研究会	2019年4月26日	大手町フィナンシャルセンター	

発表者名	発表標題		
Masayuki Keida	"The Art of Central Bank Communication: A Topic Analysis on Words used by the Bank of Japan's Governors"		
学会等名	発表年月日	発表場所	
Fourth Annual Conference of the Japan Economy Network	2019年8月26日	日本銀行	

〔図書〕 計（ ）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

2019年度の研究成果として、前年度から開始していた研究を“The Art of Central Bank Communication: A Topic Analysis on Words used by the Bank of Japan’s Governors”として2019年5月にRIETI Discussion Paper Seriesから発表した（竹田陽介上智大学教授と共著）。この論文は日本銀行の白川総裁と黒田総裁の記者会見のテキストデータをLatent Dirichlet Allocationを用いて分析した。その結果、「政策の目標」、「政策の手段」、「裁量」という経済学的に解釈可能な3つのトピックを抽出することができることを示した。また、3つのトピックの割合は、白川総裁と黒田総裁の交代で大きく変動し、さらに黒田総裁の期間中の2016年初頭に再度大きな変動があったことを示した。2回の大きな変動があったことは、同時に政策スタンスの変動があったことを示唆するものである。政策的な議論の対象である中央銀行当局の政策スタンスの変更を自然言語処理によって抽出したという意味で、経済学分野における自然言語処理の有用性を示している。特に自然言語処理による分析と経済学的な解釈の間を埋めることができる可能性を示した意義は大きい。この論文でまとめた内容を4月に金融班・設研共同研究会で、8月に日本銀行で開催されたFourth Annual Conference of the Japan Economy Networkで発表した。

また、本論文の概要を英国の政策ポータルサイトVoxEUで“The art of central bank communication: Old and new”というタイトルで報告している(2020年4月に掲載)。

<https://voxeu.org/article/art-central-bank-communication>

その他として、2019年8月に行われたAsia-Pacific Economics AssociationのFifteenth Annual Conferenceに参加し、韓国銀行における金融政策に関する自然言語処理を用いた研究グループの報告の討論者を務めた。金融政策と自然言語処理を用いた研究者との交流を通じて、われわれの研究の進め方に対して大きな示唆を得ることができた。

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 3 種

2. 研究課題名 主権論に対する帰納法的アプローチ—イギリス憲法を題材に—

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
イワキリ	ダイチ	法学部	教授
岩切	大地		

4. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ ）件 うち査読付論文 計（ ）件

著者名	論文標題				
岩切大地	英国のEU離脱				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁
法学教室	無し	473号	2	0	2 0 134-138

著者名	論文標題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁

〔学会発表〕 計（ ）件 うち招待講演 計（ ）件

発表者名	発表標題		
学会等名	発表年月日	発表場所	

〔図書〕 計（ ）件

著者名	出版社		
加藤一彦、阪口正二郎、只野雅人（編）	北樹出版		
書名	発行年		総ページ数
フォーカス憲法—事例から学ぶ憲法基礎（26章、32章を担当）	2	0	2 0 197-203、238-244

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

## 5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

拙著「英国のEU離脱—その憲法的認識枠組みをめぐる対立の経緯—」法学教室473号（2020年）は、イギリスのEU離脱に向けた政治プロセスの実際のあり方を実証的に検証した論文であり、2019年度の調査・研究をもとに執筆された（2020年3月刊行）。

EU離脱は、政治的には、主権者国民による決断を実施するものであるとのレトリックで表現されることが多い（特に離脱派の言説）。アカデミックにも、EU離脱に人民主権論の影を見出す議論もある。本研究はそれに対するアンチテーゼとしての、EU離脱の具体的・現実的・実務的な争点を扱う議会における、与野党からの相乗りで構成される多数派による、議事ルールを通じた政府への抵抗の経緯を跡付けるものである。

この論文は、まずEU離脱問題を主権者の決定だと位置づける「認識枠組み」からすれば、その後なかなか進展しなかったことは「苛立ち」と評価されるとした上で、かかる「苛立ち」の原因は主権論とは異なる観点からの抵抗であったという仮説を提示し、その結果、争点は主権者による決定というパラダイムか、議会による説明責任原理を通じた言論活動を通じた決定というパラダイムかという視点が得られるとした。その上で、与野党の議員たちが協力して議事日程上の技術を駆使して、政府の破滅的な交渉なし離脱を阻止した経緯を具体的に跡付けた。

以上のように、この研究は、イギリスのEU離脱プロセスの中から、主権者決定論のような超越的な決断を重視するというパラダイムと、いやむしろ日常的な通常政治プロセス特に議会審議を通じた地道な言論活動・政府統制活動を通じた意思決定こそを重視すべきだとするパラダイムの対立を見出し、後者の具体的な手法を跡付けるものである。同様の葛藤を内包する日本の憲法改正国民投票法制のあり方を考える上で大きな示唆を持つものと考えられる。

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 3 種

2. 研究課題名 複数の地質温度計を用いて旧石器時代の加熱処理技術を探る

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
シタオカ	ヨリナオ	地球環境科学部	助教
下岡	順直		

4. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 2 ）件    うち査読付論文 計（ 0 ）件

著者名	論文標題			
下岡順直	59T-F2cグリッドで出土した被熱粘土塊の熱ルミネッセンス年代測定			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
多胡郡正倉跡-遺跡範囲確認発掘調査総括報告書-	無		2   0   1   9	254-256

著者名	論文標題			
早田 勉・下岡順直	多胡郡正倉跡G5-6T（SK43）で出土した被熱粘土塊の熱ルミネッセンス（TL）年代測定			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
多胡郡正倉跡-遺跡範囲確認発掘調査総括報告書-	無		2   0   1   9	257-259

〔学会発表〕 計（ 3 ）件    うち招待講演 計（ 1 ）件

発表者名	発表標題	
畠山唯達・北原 優・望月伸竜・下岡順直・鐘ヶ江賢二・中村直子	鹿児島県南さつま市中岳山麓遺跡における磁気による埋没古窯探査	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本文化財科学会	2019年6月1日-2日	東京藝術大学

発表者名	発表標題	
下岡順直・小畑直也・小林謙一	ルミネッセンス法による縄文時代草創期遺跡から出土した焼土の被熱温度推定	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本文化財科学会	2019年6月1日-2日	東京藝術大学

発表者名	発表標題	
下岡順直	考古学研究のためのルミネッセンス年代測定	
学会等名	発表年月日	発表場所
中央大学人文科学研究所主催公開研究会	2019年12月5日	中央大学

〔図書〕 計（ ）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

--	--	--	--	--

研究助成を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

#### 5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

複数の地質温度計を用いて旧石器時代の加熱処理技術を探るために、光ルミネッセンス法を用いた被熱温度推定の適応例を増やした。特に、縄文土器の被熱温度推定を行い、示差熱分析、加熱減量、熱膨張収縮、土器胎土の酸化アルミニウム抽出法など先行研究で得られたデータと比較した。縄文時代早期土器6点、前期土器1点、中期土器1点、晩期土器1点の合計9点の土器片について、600℃を中心として少なくとも約500～700℃程度の被熱を受けた可能性が指摘できた。これは、先行研究と符合する結果であった。また、旧石器時代終末期の考古遺跡で検出された地床炉跡の焼土について、光ルミネッセンス法で被熱温度推定を行うとともに、熱ルミネッセンス法を用いて被熱判定および年代測定を実施してデータの比較を行い、総合的に加熱処理技術について検討を行った。その結果、地床炉跡の中心部分は強加熱の状態であることがわかり、その時の温度は約600～700℃程度であった。地床炉跡の周辺についても、炉跡の北西部分や南東部分よりも、南西部分のほうが半焼（生焼け）ながらも熱を受けていた可能性があることがわかった。これらの結果は、すでに報告および発表を行った。以上、熱処理技術を探るために必要な被熱温度情報を提供できることがわかった。

今後は、時代ごとの熱処理技術を探るために、さまざまな焼成考古遺物に対して、ルミネッセンス法による被熱温度推定を実施し、データを蓄積することが重要と考えている。

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」研究成果報告書

1. 種目 第 3 種

2. 研究課題名 新しい価値観の言語的交渉の場としてみる電子掲示板に関する社会言語学的研究

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
ウンサーシュッツ	ジャンカーラ	心理学部	准教
ウンサーシュッツ	ジャンカーラ		

4. 令和元年度に行った 研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 2 ）件 うち査読付論文 計（1）件

著者名	論文標 題				
ウンサーシュッツ・ジャンカーラ	Nerdy girls talking gross: Popular perceptions on the quality, role, and influence of language in manga				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁
Gender and Language	有	刊行予定	—	—	刊行予定

著者名	論文標 題				
ウンサーシュッツ・ジャンカーラ	新しいエリアを命名する行為 —なぜ「高輪ゲートウェイ駅」が批判されたか？—				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁
立正大学心理学研究所紀要	無	18	2	0	2

〔学会発表〕 計（ 3 ）件 うち招待講演 計（0）件

発表者名	発表標 題		
ウンサーシュッツ・ジャンカーラ	Self-denigration among Japanese female fans online: Creating community through marginality		
学会等名	発表年月日	発表場所	
International Pragmatics Association	令和1年6月	香港（香港理工大学）	

発表者名	発表標 題		
ウンサーシュッツ・ジャンカーラ	近年の名前にはジェンダーがどう反映されているのか？		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本語ジェンダー学会	令和1年7月	東京都（実践女子大学）	

発表者名	発表標 題		
ウンサーシュッツ・ジャンカーラ	Redesigning and alienating a neighborhood: The critical reception of <i>Takanawa Gateway</i>		
学会等名	発表年月日	発表場所	
Poznan Linguistics Meeting	令和1年9月	ポーランド・ポズナン市 （アダム・ミツキエヴィチ大学）	

## 5. 研究成果の概要

当該年度に実施した研究成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「科研費採択へ向けての対策」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

本研究は、2017年度からの継続的課題であり、匿名なSNSでは、利用者が言語的方略を活用することにより、コミュニティの共通意識がいかにより育てられていくのかを究明することが、主たる目的であった。2017・2018年に実施した調査の結果として、SNSにおいて規範に対する共通意識を訴える有標なやり取りが頻繁に見られるため、価値観が主題になりやすいのと同時に、その語りにおいてフェイスワークが頻繁に行われ、交渉的なやり取りになっていることが明らかになった。2019年度は、構築したコーパスの整理と拡張および代表的な投稿を対象とする質的な分析を行い、上記の過程の仕組みを明らかにすることを目指した。

研究の実施にあたり、4～5月は昨年度の活動を振り返り、1年の計画を立てた。6月～8月は昨年度コーパス構築アプリケーション=Sketch Engineで抽出したデータの整理をし、必要な補助的データを改めて抽出した。9月は、新しく抽出データを分析に向けて処理した。10月以降は、その分析に入り、その進展に努めた。これまでの分析の一部を、6月に開催された、語用論研究の最大規模であるInternational Pragmatics Associationにて発表した。当発表では、電子掲示板の腐女子による投稿における言語的やり取りを事例にし、自分の価値観やアイデンティティが相手に許容されないと予想するときに、人がどのような言語的方略を活用し、コミュニティと居場所を構築していくのかを考察した。また、7月に開催された日本語ジェンダー学会、9月に開催されたPoznan Linguistics Meetingの年次大会では、掲示板から抽出したデータの一部を活用し、その有効性を示した。

コロナウィルスの影響で、テレワークやオンライン授業が急激に増加している今日、相手が見えない非対面コミュニケーションを円滑に進めるためのコツが、なお大きな課題となっている。非対面コミュニケーションにおける〈やりにくい〉やり取りに着目することを通して、本研究から引き続き重要な心得が期待できる。

立正大学研究推進・地域連携センター支援費

4種

(2020年度は該当無し)

立正大学研究推進・地域連携センター支援費  
5種

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」事業成果報告書

1. 種目 第 5 種

2. 研究課題名 熊谷市スポーツ文化公園周辺における地域資源の発掘—ラグビーワールドカップ2019に向けて—

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
アキタ	タカヒロ	仏教学部	教授
秋田	貴廣（孝弘）		

4. 連携研究者（必要に応じて欄の追加、削除可）

連携研究者名		所属部局名	職名
ハラ	ミドリ	地球環境科学部	准教授
原	美登里		
寺尾	英智	仏教学部	教授
安田	治樹	仏教学部	教授

5. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ ）件 うち査読付論文 計（ ）件

著者名	論文標題			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁

〔学会発表〕 計（3）件 うち招待講演 計（0）件

発表者名	発表標題		
学会等名	発表年月日	発表場所	
原美登里*（立正大）・秀島直輝（アジア航測）・長山瑞季（佐原信用金庫）・飯山和也（立正大・院）	熊谷市星宮地区における子どもたちとの地域連携—星宮いきものマップを事例として—		
立正地理学会	2019年6月1日	立正大学熊谷キャンパス	
発表者名	発表標題		
飯山和也（立正大・院）・原美登里*（立正大）・秋田貴廣（立正大）	熊谷市上川上・星宮地区におけるデジタルマップの作成		
立正地理学会	2019年6月1日	立正大学熊谷キャンパス	
発表者名	発表標題		
立正大学地理学科原美登里研究室・仏教学科秋田貴廣研究室（飯山和也・原美登里・秋田貴廣）	熊谷市星川周辺における文化マップとデジタルマップの作成		
令和元年度 埼玉県川の再生交流会	2020年2月1日	さいたま市民会館うらわ	

発表者名	発表標題	
立正大学地理学科原美登里研究室（原美登里・秀島直輝・長山瑞季・落合俊介・飯山和也・秋田貴廣）	いきものマップ作成におけるこどもたちとの地域連携	
学会等名	発表年月日	発表場所
令和元年度 埼玉県川の再生交流会	2020年2月1日	さいたま市民会館うらわ

〔図書〕 計（ ）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「事業成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

6. 事業成果の報告 1/2

当該年度に実施した事業の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「研究目的」、「研究計画・方法」に照らし、3000字～5000字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。  
 その他については、＜執筆時の注意点＞に従い作成して下さい。

本教育研究は、地理学的視点と、文化財保存学、さらには歴史学の視点を重ね合わせることで、それぞれの学術的成果に有益かつ新しい可能性を見出すことを目指してプロジェクトを構成するものである。何よりも、参加する学生が、実際に地域資源の調査活動や、それを人々に知らしめるための方策を案出し制作する活動とおして、人間が産み出した“文化”の形成の要件について、多様な視野から学ぶ機会となると考えている。さらには、異なる学問領域の視点を重ね合わせることによって、自然環境、産業、宗教、歴史などが緊密に関連する文化の様態について、学生が自らの経験をとおして知ることを目的とした。

今回の焦点の一つは、人々の生活や文化的活動の関連性である。この地域の旧家に残る史資料の発掘・確認・検証作業を行いながら、現在の地域の状況と照らし合わせることで、この地域の自然や生活など、かつての姿を再確認することである。さらに当プロジェクトにおける究極的な目的は、高齢化や少子化によって失われつつある、当該地域の文化の維持継承にある。そのためには、地域住民の認識に働きかけることが何よりも重要となる。

2019年度においては、熊谷市でラグビーワールドカップの試合が行われるという特別な状況があった。この状況を、外国人を含めた市内外の人々に当該地域を紹介するための絶好の機会と捉えて、様々な試みを実施した。この滅多にないイベントで来訪する人々を対象に、地域の環境や歴史、文化について知らしめる方法を模索し実施する試みは、当該地域における文化的振興の方向性と可能性について再認識するとともに、この試みをとおして、地元の人々の理解を伸長し、定着させる効果をもったのではないかと考える。それは実際の広報効果よりもむしろ、地域の将来において重要な意義を持つと考えている。

1年間という限られた時間の中で、地域の文化価値を外部に発信する方法を見出すために、仏教学部秋田ゼミと地理学科原ゼミの学生による合同ゼミを数回開催して検討した。地元の人々が地域の未来について展望をもつためには何をすべきか、そのための有効な手立てについて検討を試みた。その中で、ラグビーワールドカップの開催という機会を効果的に活用するために、外国人を含めた来場者に対して、地域の歴史や文化を紹介する資料や、探索のガイドブックとなり得る媒体を模索・検討し、作成することを考案した。具体的な活動としては、下記の方法で、仏教学部・地理学科の学生とともに研究・調査を実施した。

#### ①対象地域の地域概要の把握

第一段階として、ラグビーワールドカップ2019が開催される熊谷市スポーツ文化公園周辺の熊谷市上川上、上之、池上、下川上の4地区を対象として、当該地区の地域資源を把握するため、地形・気候・水文・植生・歴史・人口・産業・土地利用などを確認する作業を行った。

#### ②対象地域の文化財等の把握

この地域の旧家に残る蔵の所蔵物に関する調査等において、相当数の古文書や古地図などが発見されている。それらの史料から、この地域のかつての自然環境や習俗などの情報を収集し確認した。

#### ③地域資源に関する現地調査

当該地域内を隈なく歩いて、石碑・祠・水利用・神社仏閣・建物の配置・公園などの有形のものと、祭り・信仰・伝説などの無形のものを地図上におとし込んだ。さらに、地域資源について地域住民に聞き取り調査を行い、それらをまとめた。

#### ④上記③の地図化

2016・2017年度に作成した「星宮★水のタイムスリップ」、「歩いて発見！星宮文化ガイドマップ」を参考にマップを作成すべく、その形態やデザインを含めて検討を行った。

#### ⑤上記④のガイドマップ作成

当該地域の歴史や文化をわかりやすく示し、かつ探索ガイドブックにもできるものとするために、デザインとしての地図の作成、表紙のデザイン、地図で紹介する施設のアイコンのデザインなど、具体的な作業を地理学科と仏教学部の学生が協力し合って進めた。そこに寺社仏閣を参拝するための基本的マナーなども盛り込むなど、それを使う側の利用価値や教育効果などについても考慮した。これも学生のアイデアである。

#### ⑥上記⑤の英語版作成のための準備作業

上記のガイドマップにおける紹介文章を一旦英訳し、それを持って、アメリカテキサス州からの短期留学生を現地に案内しながら英語で各施設について説明する試みを実施した。その際の留学生の反応や助言を参考にして、英訳文を調整し、デザインをより分かりやすくする等の調整を行った。

**⑦地域住民とのワークショップ**

地域内の古老の方々とのワークショップを開催し、お互いに情報を共有しつつ、今回のラグビーワールドカップ当日において来場者に働きかける具体的な方法や、そこで示す素材などについて意見交換を行った。

**⑧ガイドマップ以外の配布物の作成**

上記⑦の意見交換に基づいて学生間でさらに検討し、当該地域で活動した女流南画家として著名な「奥原晴湖」の作品をモチーフとした「しおり」や「うちわ」を作成した。

**⑨ラグビーワールドカップ来場者への対応**

ラグビーワールドカップ当日においては、来場者への資料配布、各施設の案内などについて、当該地域の人々と学生が協力し合って対応した。さらに、地域住民と協働して「奥原晴湖展」を開催し、国内外の方々に地域の魅力を伝える活動を実施した。

令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」事業成果報告書

1. 種目 第 5 種

2. 研究課題名 学生への音楽教育指導プログラムとペアレントプログラムの実証的研究  
— 子供の社会性の促進を目指して —

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
イタノ	セイコ	社会福祉学部	教授
板野	晴子		

4. 連携研究者（必要に応じて欄の追加、削除可）

連携研究者名		所属部局名	職名
ワタナベ	タカツグ	立正大学社会福祉学部 (R.2年3月迄) / 星美学園短期大学	助教 (R.2年3月31日迄) / 専任講師 (R.2年4月1日～現在に至る)
渡邊	孝継		
ハセガワ	ミホ	立正大学子育て支援センター「ベアリス」	立正大学子育て支援センター「ベアリス」チーフ
長谷川	美穂		

5. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計 ( 0 ) 件    うち査読付論文 計 ( ) 件

著者名	論文標題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計 ( 0 ) 件    うち招待講演 計 ( ) 件

発表者名	発表標題		
学会等名	発表年月日	発表場所	

〔図書〕 計 ( 0 ) 件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「事業成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

6. 事業成果の報告 1/2

当該年度に実施した事業の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「研究目的」、「研究計画・方法」に照らし、3000字～5000字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。  
 その他については、＜執筆時の注意点＞に従い作成してください。

＜具体的内容＞

- ・事前ミーティング全3回  
 (スタートアップミーティング、中間ミーティング、最終ミーティング)  
 学生同士で話し合い、子育て支援センター「ベアリス」で行う「リトミック」ということで、本研究活動を「リトリス」と呼ぶことに決定した。学生自らチラシを作成し、子育て支援センターで参加者を募った。
- ・実施日およびプログラムテーマ

回数	実施年月日	内容
第1回	2019年9月26日 (木)	リトミックプログラム1「はじめまして」等数曲 絵本「だるまさん」+自由遊び
第2回	2019年10月3日 (木)	リトミックプログラム2「やきいも」等数曲 絵本「だるまさん」+自由遊び
第3回	2019年10月10日 (木)	リトミックプログラム3「かみなりどん」等数曲 絵本「だるまさん」+自由遊び
第4回	2019年10月17日 (木)	リトミックプログラム4「バス」等数曲 絵本「だるまさん」+自由遊び
第5回	2019年10月24日 (木)	リトミックプログラム5「にじ」等数曲 絵本「だるまさん」+自由遊び

- ・事後ミーティング全3回  
 (親子の感想の伝達と振り返り、記録の確認、自身の卒業論文への継続性の検討)

＜意義・重要性＞

現在、不登校や引きこもりが社会問題となっている。これらを防ぐために、他者と円滑に関わるための社会性が必要となる。子供の社会性を促進する方法として、子供が他者とのコミュニケーションを楽しむことのできる機会を設定することがあげられる。この点は、保育士養成課程を持つ大学で「環境構成」として扱われている。

いっぽうで、保育士養成課程の学生は、この「環境構成」を行うことに苦慮することがある。特に、音楽教育場面では、楽典(いわゆる音楽についての座学的知識)の理解力や、高度な楽器演奏の技術が求められてきた。そのため、学生は楽器を正確に演奏することに集中してしまい、子供がコミュニケーションを楽しめるような環境構成や関わり方に注意を注ぐことが困難であった。そこで本研究においては、子供が他者とのコミュニケーションを楽しむことのできる環境構成や関わり方に関する技術や知識を学生が獲得することを目的とした。

本研究は、学生の音楽の技術的向上を目指すものではない。子供の社会性を促進するために、学生が実際に親子の参加するリトミックを実践することにより、子供が他者とのコミュニケーションを楽しむことのできる親子への適切な環境構成や関わり方を学ぶことに意義がある。先行研究においては、近年教育学的な立場から検討されるようになってきているものの、日本では学生が子供の社会性を促進する音楽教育を展開可能になるための指導プログラムは見当たらない。このようなことから、学生が、子育て支援センターを利用している親子を対象にリトミックを行うことは、学生の教育的能力の伸長と、保育力の伸長という観点からも重要な活動である。またリトミックは、子供が他者と円滑に関わるための社会性が促進されるため、引きこもりや不登校を防ぐ一助となる。親子の触れ合う機会を設定できるという点においても、社会的意義が高いと考えられる。

立正大学社会福祉学部子ども教育福祉学科では、音楽の授業内において学生がリトミックを学んでいる。その結果、幼児教育の現場では、学生達が自信をもって音楽活動を行っているとの報告もなされるようになってきた。この特色ある取り組みを、学内の子育て支援センター「ベアリス」の利用者親子を対象に実践する試みは、これまでも行ってきており、実績がある。ただし、その内容については、授業者が提案・指導したものとどまっている。

＜研究方法＞

本研究は研究実施者による学生への助言は極力行わず、学生自身に子供を対象としたリトミックの計画・立案・実践の機会を持たせた(独立変数)。実際にリトミックに参加する親とその子供を前にして、親子への適切な環境構成や関わり方を継続的に考察させることにより、学生のリトミックを通じた実践力を向上させ、かつ子供理解、保護者理解を深める(従属変数)ことを主眼としたものである。

＜事業の成果＞

本研究の参加学生は4年生1名、3年生7名の計8名であった。子ども教育福祉学科の3年生を中心に希望者を募った。彼らは保育実習、幼稚園実習を各1回ずつ経験しているが、親子を対象として活動を行うことについては、ほとんど経験がなかった。5回のリトミック全てに参加した学生は4名であり、残りの4名は5回中3回参加した。一方の参加親子は、6組（その内双子が1組）であった。子育て支援センター利用者より希望者を募った。このとき、全ての参加親子に書面と口頭で、インフォームド・コンセントを行い、同意を得た。活動に参加した子供は1歳8か月～2歳8か月であるが、実際には彼らの弟妹（7か月、9か月）の乳児も同席しており、合計すると親が6人、子供が9人となった。5回のリトミック全てに参加した親子は4組であり、残り2組は5回中3回参加した。

このように学生・親子共に参加者は毎回固定されたものではなかったが、学生はリトミックの冒頭の活動内容を固定させ、5回全てに「あなたのおなまえは」という曲を使用し、視線が合った子供にマイクを向けるしぐさをして接近し、コミュニケーションを図った。初回と2回目は親子で向き合ったまま顔を保護者側に埋めたりする様子も見られたが、保護者は自分の名前を言わない子供の代わりに答え、活動に参加する雰囲気を作ることに協力的であった。2回目からは、活動の前に学生が入室してきた親子に自然に話しかけるアクションを行った。その中で、保護者の数名から「この1週間、家でお名前を言えるように練習してきた」という報告を受け、このことは学生が本活動の意義を実感するきっかけともなったようである。

子供らは回を重ねるごとに不安が減少し、母親の膝から離れ、玩具・楽器・絵本に興味を示し、発声や身体運動を行い、問いへの応答や、自らの行動を親に確認しに戻る、という場面が多くみられるようになった。

それぞれの活動後に学生が記録した内容には、教育力が伸長した部分が見てとれる。下記は学生が記録した「リトミックの内容に関する気づき」の一部である。

(1回目)「リズムは遅めに設定して子供に合わせるようにした」

(2回目)「全員緊張して、保護者の近くにいる。うさぎの表現をしているが、リズムに合わせるのは難しい」

(3回目)「ピアノの音高に合わせて空にタッチする活動が、自分の模倣になっているのに気づいたので、声をかけるだけにしてみた」

(4回目)「リズムに合わせて手拍子を打つことは難しい。鈴を持たせると、徐々にリズムにあってきた」

(5回目)「様々なハプニングが起きると対応しきれない。臨機応変に活動を作り上げることに慣れていきたい」

これまでの通常の音楽授業内では、課題として与えられた子供の歌の弾き歌いで精いっぱいの子供であったが、本活動を通じて大きく変わったのは、意識を音楽の演奏に向けるのではなく、「子供の様子」を常に観察し、意識を向ける対象を「教材」ではなく「子ども」へと転換させたことである。音楽の「テンポ」「音量」「音質」「音程」「音高」等の要素について、子供が表現しやすいように、常に気を配り活動することができるようになった。また、学生自身の記録にはないが、研究実施者が認めた事項としては、5回の活動期間中に、学生が絶対音楽を獲得することができたこと、既存の歌の他に、「子供の動きや感情・様子に合わせて即興的に音楽を作り上げる」という高度な音楽的技術を、自然発生的に表出することができたことの2点がある。

加えて、学生は共同研究者である長谷川より、後日、利用者親子の様子を聞くことにより、今後の自分自身の保育観を構築するための手立てにすることができた。共同研究者の渡邊においては、この活動により、親子の関係性、および子供の社会性の表出等がどのようになされたのか、所属学会において発表する予定である。以上のことから、本研究は地域貢献と学生の教育を一度に同時に実施することのできる価値ある研究であったと言える。

令和元年度 立正大学研究推進・地域連携センター支援費第V種 採択課題

## 学生への音楽教育指導プログラムとペアレントプログラムの実証的研究 —子供の社会性の促進を目指して—

板野晴子\*1 渡邊孝継\*2 長谷川美穂\*3

\*1.社会福祉学部教授 \*2.社会福祉学部助教(現:星美学園短期大学講師) \*3.立正大学子育て支援センターチーフ

### 概要

学生自身が子供を対象としたリトミック活動を計画・立案・実践する。参加親子6組に対する5回の実践を通して、子ども理解、保護者理解を深めつつ、学生の教育力の伸長を図ることを主眼とした。本研究で着目した音楽の教育力は、①子供への声かけ、②子供に合わせたテンポ・音声の維持 ③子供の動きに合わせた即興演奏 の3点である。

### 背景・意義・目的

これまで保育士養成課程の学生には、楽器演奏の技術獲得が求められてきた。そのため、学生は楽器演奏に集中してしまい、子供がコミュニケーションを楽しめるような環境構成や関わり方に注意を注ぐことが困難であった。学生が実際に親子が参加するリトミックを実践することにより、親子への適切な環境構成や関わり方に関する技術や知識を獲得することを目的とした。

### 方法と結果

学生自身にリトミックの計画・立案・実践の機会を持たせる(独立変数)。親子への適切な環境構成や関わり方を継続的に考察させることにより、学生のリトミックを通じた実践力を向上させ、かつ子供理解、保護者理解を深める(従属変数)。



学生は授業で学んだ方法を駆使し、綿密な準備・計画を立てた。5回に亘って実践を重ねるにつれ、様々な子供の動きの表出を捉えながら、声かけ、楽器演奏、歌唱を行いつつ、「子どもに適したテンポ・音程・の維持」「子供の動きに合わせた即興演奏」「絵本への動きの即興」等を実現することができた。学生の「リズムは遅めに設定して子供に合わせるようにした」「臨機応変に活動を作り上げることに慣れていきたい」という感想からは、「子供との関わり方」へ意識を向けつつ音楽を活用する部分に教育力の伸長を見ることができた。

# 令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」事業成果報告書

1. 種目 第 5 種

2. 課題名 幼児を対象とした運動遊び場「ハグくま広場」の展開

3. 事業代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
おくとみ	よういち	社会福祉学部	准教授
奥富	庸一		

4. 連携研究者・協力者

連携研究者・協力者名	所属部局名	職名

5. 事業実績の概要

当該年度に実施した事業の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「事業目的」、「研究計画・方法」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。

<p><b>1. 本事業の目的</b></p> <p>立正大学社会福祉学部子ども教育福祉学科は、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭の養成課程である。幼児教育の無償化などの社会的な要請を受けて、養成課程にある学生に対して、教育と保育の基本を実践的に学び、その中で子どもと関わる仕事に就いていきたいという想いを育てていくことが求められている（文科省2018）。このことから、学生自らの適性を考えさせる機会として、資格・免許の取得のための正規実習のみならず、授業や授業外のような様々な機会でも子どもと実際に接する機会を設けていくことが求められている。</p> <p>本事業は、立正大学社会福祉学部子ども教育福祉学科の学生と子育て支援センターベアリスが協働し、キャンパス近隣に住む幼児を対象とした運動遊びの場の企画・運営を行うものである。学生が主体となって企画・運営し、かつ、実際に子どもと接する機会を通じて、教師（保育者）効力感を高め、子どもと関わる仕事に就きたいという想いを育てるとともに、学生を活用した地域貢献活動のひとつとして行うものである。</p> <p><b>2. 実施概要</b></p> <p>本事業では、社会福祉学部子ども教育福祉学科の有志学生と子育て支援センターベアリスが共催し、地域の就学前の子どもとその保護者を対象とした運動遊び場「ハグくま広場」の企画・運営を行った。企画・運営のための準備は、学生が主体となって、遊び用具や壁面飾りの制作、企画当日の協力者の募集、共催団体への協力要請などを行った。事業の実施日時は2019年7月27日（土）、実施場所は立正大学熊谷キャンパスであった。学生の参加者は33名、親子の参加者は57名（大人26名、子ども31名）であった。</p> <p><b>3. 成果と課題</b></p> <p>参加者の親子は跳び箱や平均台、トランポリンなどで構成されたサーキットコースを何度も周回するなど、楽しい時間を過ごしている様子が見られた。企画・運営の学生は、一から企画することの難しさを感じながらも、子どもと関わる中で、終了後には大きな達成感を得られているように見られた。</p> <p>養成課程のある大学・短大では、一般市民を対象とした保育行事を行っているところが多いが運動遊びを中心とする取り組みを行うところは少ない。したがって、本企画を継続して、定期的に行うことで、地域に立正大学の人的・物的資源を紹介しつつ、本学の特色をアピールしていくことが課題と考える。</p>
--

6. 研究発表（令和元年度の事業成果）

〔雑誌論文〕 計（ 0 ）件    うち査読付論文 計（ ）件

著者名	論文標題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

著者名	論文標題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

著者名	論文標題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（ 0 ）件    うち招待講演 計（ ）件

発表者名	発表標題		
学会等名	発表年月日	発表場所	

〔図書〕 計（ 0 ）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

研究補助を受けた方は、「研究成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

# 立正大学 研究推進・地域連携センター

立正大学研究推進・地域連携センター支援費第5種 採択課題

## 幼児を対象とした運動遊び場「ハグくま広場」の展開

奥富庸一\*1 \*1社会福祉学部准教授

### 研究背景・目的

立正大学社会福祉学部子ども教育福祉学科は、保育士・幼稚園教諭・小学校教諭の養成課程である。幼児教育の無償化などの社会的な要請を受けて、養成課程にある学生に対して、教育と保育の基本を実践的に学び、その中で子どもと関わる仕事に就いていきたいという想いを育てていくことが求められている(文科省2018)。このことから、学生自らの適性を考えさせる機会として、資格・免許の取得のための正規実習のみならず、授業や授業外の様々な機会でも子どもと実際に接する機会を設けていくことが求められている。

本事業は、立正大学社会福祉学部子ども教育福祉学科の学生と子育て支援センターベアリスが協働し、キャンパス近隣に住む幼児を対象とした運動遊びの場の企画・運営を行うものである。学生が主体となって企画・運営し、かつ、実際に子どもと接する機会を通じて、教師(保育者)効力感を高め、子どもと関わる仕事に就きたいという想いを育てるとともに、学生を活用した地域貢献活動のひとつとして行うものである。

### 実施概要

#### 【事業内容の概要】

- 1) 事業名 運動遊び場「ハグくま広場」
- 2) 実施主体 社会福祉学部子ども教育福祉学科の有志学生 33名
- 3) 共催 子育て支援センターベアリス
- 4) 実施日時 2019年7月27日(土) 10:00~11:30
- 5) 実施場所 立正大学熊谷キャンパス  
6号館ふれあい広場、9号館多目的ホール、屋外テント
- 6) 参加者数 親子57名(大人26名、子ども31名)

#### 【企画運営の概要】

4月に本事業の趣旨説明を行い、企画運営に参加する学生を募った。協力の得られた学生は、運動遊び場「ハグくま広場」の遊び用具や壁面飾りの制作、企画当日の協力者の募集、共催団体への協力要請など、運営に必要な準備を行った。

### 成果と課題

参加者の親子は跳び箱や平均台、トランポリンなどで構成されたサーキットコースを何度も周回するなど、楽しい時間を過ごしている様子が見られた。企画・運営の学生は、一から企画することの難しさを感じながらも、子どもと関わる中で、終了後には大きな達成感を得られているようが見られた。

養成課程のある大学・短大では、一般市民を対象とした保育行事を行っているところが多いが運動遊びを中心とする取り組みを行うところは少ない。したがって、本企画を継続して、定期的に行うことで、地域に立正大学の人的・物的資源を紹介しつつ、本学の特色をアピールしていくことが課題と考える。



7/27(土)  
10:15~11:30  
(10:00受付開始)  
予約不要・参加無料

立正大学熊谷キャンパス  
子育て支援センターベアリス



「ハグくま広場」  
 ◎主催: ハグくま広場実行委員会  
 ◎開催: 立正大学子育て支援センターベアリス  
 ◎場所: 立正大学熊谷キャンパス  
 ◎受付: 立正大学子育て支援センターベアリス志願  
 ◎対象: 就学前のお子さまと保護者の方  
 ◎持ち物: 運動のできる服装・体育館用のシューズ・お茶・タオル  
 ※おまけで洋服がぬれることもあります。着替えもあれば安心です。  
 ◎お問い合わせ先:  
 〒340-0194 埼玉県熊谷市万吉1700  
 立正大学社会福祉学部 幼児体育研究室内 ハグくま広場事務局 (奥室)  
 tel/fax 048-539-1381 e-mail okutomi@ris.ac.jp

### 学生の振り返りと考察

企画・運営に参加した学生を対象に振り返りの質問紙調査を行った(n=33)。

今年度、はじめて参加した学生は、「最初はうまく子どもに対応できなかったが、最後の方は少し慣れてきた」「子どもと話せるようになった」「初めてのボランティアだったが楽しかった」などの振り返りがあった。このことから、実習以外に子どもと関わる機会が少ないことが示唆された。昨年度の同様の行事に参加した学生は、「いろいろな場面で臨機応変に対応できた」「子どもの目線に立って1つ1つのコーナーにどのような配慮をするといいか考えることができるようになった」など、保育者としての資質向上に資する機会になっていることが示唆された。本事業のような子どもと接する機会を継続的に実施することで、学生自ら適性を考える機会になるものとする。

写真1 企画準備の様子(壁面作成)



写真2 当日の様子(手形スタンプ)



写真3 当日の様子(トランポリン)



令和元年度「立正大学研究推進・地域連携センター支援費」事業成果報告書

1. 種目 第 5 種

2. 研究課題名 熊谷市妻沼地区における古民家等の活用に関する情報発信を通じた学生教育

3. 研究代表者

研究代表者名		所属部局名	職名
カタヤナギ	ツトム	地球環境科学部	教授
片柳	勉		

4. 連携研究者（必要に応じて欄の追加、削除可）

連携研究者名		所属部局名	職名
ヒロセ	トシアキ	くまがや市商工会	経営指導員
廣瀬	俊明		
オガワ	ケイジ	くまがや市商工会	経営指導員
小川	恵司		

5. 令和元年度に行った研究発表（必要に応じて欄の追加、削除可）※予定含む

〔雑誌論文〕 計（ 0 ）件 うち査読付論文 計（ ）件

著者名	論文標題				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	

〔学会発表〕 計（ 0 ）件 うち招待講演 計（ ）件

発表者名	発表標題		
学会等名	発表年月日	発表場所	

〔図書〕 計（ 0 ）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

研究助成を受けた方は、「事業成果報告書」を提出していただき、ホームページ等で研究成果を公開いたします。研究成果が公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

--

6. 事業成果の報告 1/2

当該年度に実施した事業の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、申請書に記載した「研究目的」、「研究計画・方法」に照らし、3000字～5000字で、できるだけ分かりやすく記述して下さい。  
 その他については、＜執筆時の注意点＞に従い作成して下さい。

1. 事業の背景と目的

2000年代以降、大学と地域の連携についてさまざまな取り組み事例が報告されている（小林英嗣ほか編，2008）。教育系の大学では、地域学習のなかに地域連携を取り入れた結果、一定の教育効果があったとしている（地域と連携する大学教育研究会編，2012）。筆者も2012年度から2017年度にかけて、熊谷市妻沼地区を実習地として地域連携による教育活動を行い、観光マップや観光パンフレットの作成、観光案内デスクの設置、空き店舗の運営などを通じて一定の成果をあげてきた。そこで、2019年度の事業では過去の活動成果を踏まえ、地域情報パンフレットの作成を軸とした地域連携活動を実施し、その教育効果を検証することとした。

パンフレットで取り上げる対象は、地域活性化に寄与すると評価が高いリノベーション（古民家・空き家・空き店舗の活用）とした。近年の地方都市中心部における活力低下は著しく、景観面では空き家・空き店舗の増加として現われている。筆者の専門分野である都市地理学ではこの問題に大きな関心を寄せ（由井ほか編，2016）、地理学を学ぶ学生の関心も高い。本事業では上記問題に関わる実践的な教育活動が、学生の学力・資質向上にどのような効果をもたらすかを問うため、次の手順を取ることにした。①熊谷市妻沼地区における古民家等（空き家・空き店舗を含む）の活用状況を調査し、その結果をもとに連携協力者のアドバイスを受けて地域情報パンフレットを作成する。②活動終了後に参加学生を対象に学修達成度に関するアンケートを実施し、地域連携で行う教育活動の効果を検証する。

2. 事業の内容

本事業は、地域連携の手法を用い、古民家等の活用に関する調査から情報発信に至る一連の作業を通じて、地域貢献・学生教育を行うことに特色がある。ここでいう地域連携とは地域での学習を効果的に進めるための手法で、作業で得られた成果を地域に還元するための手法でもある。手塚ほか（2010）は地域での活動そのものを地域貢献と位置づけており、この考え方は筆者の地域貢献の捉え方に等しい。

地域と連携して教育活動を行うことのメリットは多く、最大のメリットは学生に対して大学と異なる学びの場を提供できることにある。まちづくりを進める地域そのものが教材となり、利害関係の無い地元住民と交流することができる。また、教員と学生が継続的に現地に入ることにより地域関係者との信頼関係が深まり、さまざまな支援を受けて活動を円滑に進めることができる（片柳，2018）。本事業における大学（地理学科片柳ゼミ）と連携協力者（くまがや市商工会）の関係は図1、2019年度の活動内容は表1のとおり。

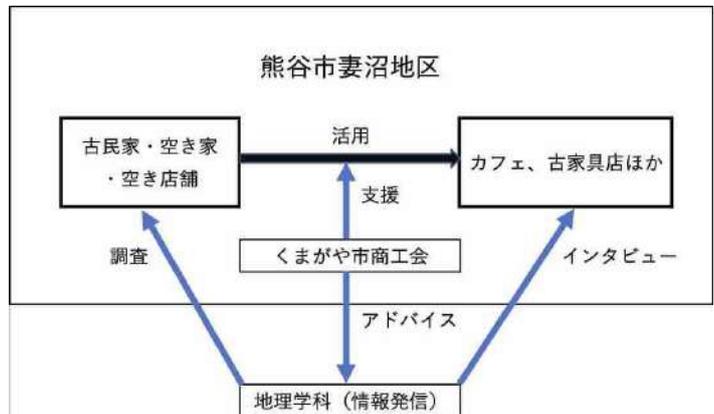


図1 古民家等の活用に関する情報発信

表1 地域情報パンフレットの作成に関わる活動記録(2019年度)

月	ゼミ・フィールドワーク	活動内容
4月	ゼミ	課題プロジェクトの説明
5月	フィールドワーク(第1回)	妻沼地区の概観調査と地域課題の把握
6月	フィールドワーク(第2回)	くまがや市商工会で勉強会を実施
7月	フィールドワーク(第3回)	店舗および農家でのインタビュー
8月	フィールドワーク(第4回)	店舗および農家でのインタビュー
9月	ゼミ	インタビュー結果の整理と記事の作成
10月	フィールドワーク(第5回)	店舗および農家での補足インタビュー
	フィールドワーク(第6回)	インタビュー記事の掲載許可の確認 地域イベントへの参加(熊谷妻沼手づくり市、妻沼茶豆収穫祭) インタビュー記事の掲載許可の確認
11月	フィールドワーク(第7回)	掲載記事の確認
12月	ゼミ	パンフレットの最終確認と入稿
3月		「新めぬま観光読本。」の発行と配付

注)ゼミは4月～7月、9月～1月にかけて実施した。

6. 事業成果の報告 2/2

3. 事業の成果

1) 地域情報パンフレット「新めぬま観光読本。」

「新めぬま観光読本。」はA4サイズで全8ページ・オールカラー、発行部数は15,000部で、そのうち12,000部を熊谷市に寄贈した(図2)。パンフレットでは主に妻沼地区における古民家等の活用、食、農業などを取り上げているが、その特色は店舗や農家でのインタビューを通して気づいた同地区最大の地域資源である「人物」に焦点を当てた点にある。パンフレットの発行は、埼玉新聞、熊谷経済新聞、J:COM熊谷・深谷など各種メディアで取り上げられた。

2) 事業の教育効果

地域連携による教育活動の効果を検証するため、ゼミ生15名を対象に学修達成度アンケートを2019年12月19日に実施した。その結果、15名中14名の学生が地域との連携活動に「積極的であった」「ある程度積極的であった」と答えており、活動に前向きに取り組んでいたことがわかる(表2)。また、連携活動を通じて社会常識が身についたと答えた学生が14名、学問的知識が身についたと答えた学生が13名、課題を発見する能力が身についたと回答した学生が11名いた。これらの数字は社会常識や学問的知識の習得、課題発見能力の向上を図るうえで、地域での実践的な活動が有効であることを示している。

文 献

片柳 勉(2018):熊谷市妻沼地区における地域連携による教育活動の展開と課題、地球環境研究, 20, pp.25-42.

小林英嗣ほか編(2008):『地域と大学の共創まちづくり』学芸出版社.

地域と連携する大学教育研究会編(2012):『地域に学ぶ、学生が変わる』東京学芸大学出版会.

手塚 眞・福士正博・安川隆司(2010):学生の地域貢献—単位認定化を中心に, 東京経大会誌, 265, 155-171.

由井義通・久保倫子・西山弘泰編(2016):



図2 新めぬま観光読本。

表2 学修達成度に関するアンケートの結果(2019年度)

表2 学修達成度に関するアンケートの結果(2019年度)					単位: 人
質問番号	積極的であった	ある程度積極的であった	あまり積極的でなかった	消極的であった	合計
問1	5 33%	9 60%	1 7%	0 0%	15 100%
質問番号	とても身についた	ある程度身についた	あまり身につかなかった	身につかなかった	合計
問2	1 7%	13 87%	1 7%	0 0%	15 100%
問3	3 20%	10 67%	2 13%	0 0%	15 100%
問4	0 0%	11 73%	2 13%	2 13%	15 100%
問5	2 13%	9 60%	4 27%	0 0%	15 100%
問6	3 20%	8 53%	4 27%	0 0%	15 100%

問1 地域連携活動(正課授業外を含む)にどの程度、積極的に関わりましたか。  
 問2 社会常識はどの程度、身につきましたか。  
 問3 学問的知識はどの程度、身につきましたか。  
 問4 他者と討論する力はどの程度、身につきましたか。  
 問5 地域課題を発見し、解決する力はどの程度、身につきましたか。  
 問6 主体的に行動する力はどの程度、身につきましたか。

(アンケート調査により作成)

## 令和元年度 立正大学研究推進・地域連携センター支援費第5種 採択課題

### 熊谷市妻沼地区における古民家等の活用に関する情報発信を通じた学生教育

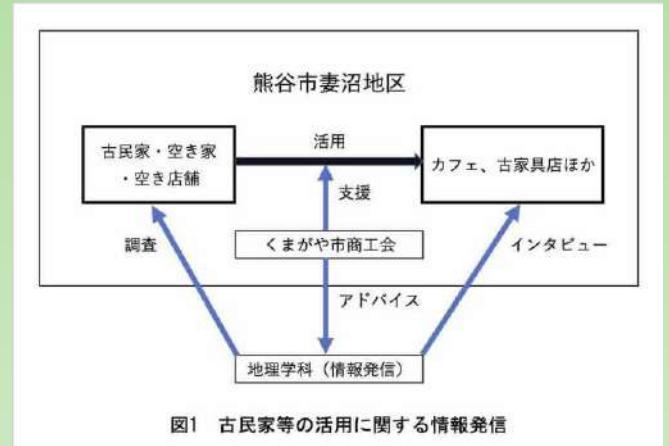
片柳 勉\*1, 廣瀬俊明\*2, 小川恵司\*3

\*1地球環境科学部教授, \*2くまがや市商工会 経営指導員 \*3くまがや市商工会 経営指導員

### 概要

本事業では、熊谷市妻沼地区において地域情報パンフレットの作成を軸とした地域連携活動を実施し、その教育効果を検証することを目的とした。

連携先のくまがや市商工会の協力を得て、地理学科の学生が中心となって「新めぬま観光読本。」を完成させた。事後の学修達成度に関するアンケートの結果によれば、パンフレットの企画から発行までの一連の作業を通じて、ほとんどの学生が新たな社会常識や学問的知識を得るとともに、課題発見能力の向上を自覚していた。学生教育において、地域での実践的な活動が有効であることは明らかである。



### 背景と目的

近年の地方都市中心部における活力低下は著しく、景観面では空き家・空き店舗の増加として現われている。都市地理学の分野ではこの問題に大きな関心を寄せ(由井ほか編,2016)、地理学を学ぶ学生の関心も高い。本事業では、上記問題に関わる実践的な教育活動が、学生の学力・資質向上にどのような効果をもたらすかを問うため、次の手順を取ることにした。①熊谷市妻沼地区における古民家等(空き家・空き店舗を含む)の活用状況を調査し、その結果をもとに連携協力者のアドバイスを受けて地域情報パンフレットを作成する。②活動終了後に参加学生を対象に学修達成度に関するアンケートを実施し、地域連携で行う教育活動の効果を検証する。

地域と連携して教育活動を行うことのメリットは多く、最大のメリットは学生に対して大学と異なる学びの場を提供できることにある。まちづくりを進める地域そのものが教材となり、利害関係の無い地元住民と交流することができる。また、教員と学生が継続的に現地に入ることにより地域関係者との信頼関係が深まり、さまざまな支援を受けて活動を円滑に進めることができる(片柳, 2018)。本事業における大学(地理学科片柳ゼミ)と連携協力者(くまがや市商工会)の関係は図1のとおり。



### 事業の成果

#### 1. 地域情報パンフレット「新めぬま観光読本。」

「新めぬま観光読本。」(図2)はA4サイズで全8ページ・オールカラー、発行部数は15,000部で、そのうち12,000部を熊谷市に寄贈した。パンフレットでは主に妻沼地区における古民家等の活用、食、農業などを取り上げているが、その特色は店舗や農家でのインタビューを通して気づいた同地区最大の地域資源である「人物」に焦点を当てた点にある。パンフレットの発行は、埼玉新聞、熊谷経済新聞、J:COM熊谷・深谷など各種メディアで取り上げられた。

#### 2. 事業の教育効果

地域連携による教育活動の効果を検証するため、ゼミ生15名を対象に学修達成度アンケートを実施した。その結果、15名中14名の学生が地域との連携活動に「積極的であった」「ある程度積極的であった」と答えており、活動に前向きに取り組んでいたことがわかる(表1)。また、連携活動を通じて社会常識が身についたと答えた学生が14名、学問的知識が身についたと答えた学生が13名、課題を発見する能力が身についたと回答した学生が11名いた。これらの数字は、社会常識や学問的知識の習得、課題発見能力の向上のうえで、地域での実践的な活動が有効であることを示している。

表1 学修達成度に関するアンケートの結果(2019年度)

質問番号	学修達成度				合計
	積極的であった	ある程度積極的であった	あまり積極的ではなかった	消極的であった	
問1	5 33%	9 60%	1 7%	0 0%	15 100%
問2	1 7%	13 87%	1 7%	0 0%	15 100%
問3	3 20%	10 67%	2 13%	0 0%	15 100%
問4	0 0%	11 73%	2 13%	2 13%	15 100%
問5	2 13%	9 60%	4 27%	0 0%	15 100%
問6	3 20%	8 53%	4 27%	0 0%	15 100%

問1 地域連携活動(正課授業外を含む)にどの程度、積極的に関わりましたか。  
 問2 社会常識はどの程度、身につきましたか。  
 問3 学問的知識はどの程度、身につきましたか。  
 問4 他者と討論する力はどの程度、身につきましたか。  
 問5 地域課題を発見し、解決する力はどの程度、身につきましたか。  
 問6 主体的に行動する力はどの程度、身につきましたか。  
 (アンケート調査により作成)